

事務事業評価調書

事業名	障害者しごと支援事業				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	障害者就労支援班	
					連絡先	078-362-3261	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画、兵庫県工賃向上計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団他3団体	
事業目的	個々人がその持てる力を最大限に発揮できる全員活躍社会の実現に向け、障害分野において就業者の視野の拡大・人材育成に取り組む。						
事業概要	就職を希望する障害者に対し、清掃・介護・観光分野において、基礎的な知識と技術の取得を図るとともに、企業等に対し就労体験(研修)による障害者就労の受入促進を図る。 また、障害福祉サービス事業所の工賃向上を目指し、授産商品の販路拡大及び事業所が受注する業務の開拓等を企業等に行うことにより障害者の自立を促進する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県 → 委託先(事業実施)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		15,160千円	16,736千円	16,736千円	16,736千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	15,160千円	16,736千円	16,736千円	16,736千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(7,580千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,580千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,160千円	16,736千円	16,736千円	16,736千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			830千円	823千円	862千円	862千円	
職員給与費 a	719千円	710千円	751千円	750千円			
賞与引当金繰入額 b	58千円	57千円	58千円	57千円			
退職手当引当金繰入額 c	53千円	55千円	53千円	55千円			
総コスト (①+③)		15,990千円	17,559千円	17,598千円	17,598千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内就労継続支援B型事業所の平均工賃月額（円）	目標	14,500	16,000	17,500	19,000
実績（見込）			13,677	14,354	(17,500)	(19,000)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
達成率（見込）			94.3%	89.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 職場体験等実施人数（人）	目標	40	40	40	40	40
		実績（見込）	41	51	(40)	(40)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(390千円)	(344千円)	(440千円)	(440千円)	
		達成率（見込）	102.5%	127.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 仕事開拓のための企業訪問数	目標	150	170	190	210	210
		実績（見込）	168	225	(190)	(210)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(95千円)	(78千円)	(93千円)	(84千円)	
		達成率（見込）	112.0%	132.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ ○無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	障害のある方が様々な就労経験を積むことで、働くことの意義を実感し、意欲を持って仕事に取り組む支援を行っており、一定の機会確保が出来ている。 企業等を訪問して県内事業所の仕事の受注拡大等に取り組むことで、コロナの影響はあるものの、少しずつ工賃が向上している。		・ 就労体験等事業に関しては、一般就労へのステップアップのための道筋を設定することが重要であり、毎年一定程度の人数が実施できている。 ・ 令和2年度、3年度の県内の就労継続支援B型事業所の平均工賃月額は、新型コロナウイルスによる受注企業の減少や事業所の一時的な休業の影響等により目標未達である。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	インターンシップの運営に際しては、障害者雇用に実績のある団体に委託し、経験のある職員が支援を行っており、現状の予算で効果的な運営ができています。 また、仕事開拓にあたっては、開拓員2人が県内全域のしごと開拓を担っており、県内の広さから見て最小限の人員配置である。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明	積極的な広報を行うことにより、障害のある方の職場体験等を促すとともに、企業訪問を増やし新規開拓に一層力を入れることにより、事業所のさらなる工賃向上を目指す。					

事務事業評価調書

事業名	障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	障害者就労支援班
					連絡先	078-362-3261
開始年度	平成14年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画、兵庫県工賃向上計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団他7団体
事業目的	身近な地域での就業面、生活面の支援を一体的に行い、障害者の職業的自立を図る。					
事業概要	県内10箇所の障害者就業・生活支援センターにおける生活支援業務を通じて障害者の一般就労を支援する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	県 → 委託先(事業実施)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		49,380千円	50,100千円	50,100千円	50,100千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	49,380千円	50,100千円	50,100千円	50,100千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(24,689千円)	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(24,691千円)	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		49,380千円	50,100千円	50,100千円	50,100千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			830千円	823千円	862千円	862千円
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト (①+③)		50,210千円	50,923千円	50,962千円	50,962千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2,800	3,200	3,600	4,000
障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（人・累計）		実績（見込）	2,880	3,345	(3,600)	(4,000)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(17千円)	(15千円)	(14千円)	(13千円)	
		達成率（見込）	102.9%	104.5%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
障害者就業・生活支援センター設置箇所数		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標①）		実績（見込）	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	10	10	10	10	10	
障害者就業・生活支援センター設置箇所数	実績（見込）	10	10	(10)	(10)	【令和5年度】	
	（単位当たりコスト）	(5,021千円)	(5,092千円)	(5,096千円)	(5,096千円)		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	目標	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		障害のある方は就職や職場定着支援が困難なケースも多く、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援を行う相談・支援機関が、障害保健福祉圏域ごとに1箇所設置されていることは、きめ細かな支援を行うために有効である。		・ 就業面・生活面が一体となった相談支援により、就職者数の目標を達成できている。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		国単価を参考とした委託料の設定により適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。			
	課題・今後の方向性						
自己評価	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	施設の周知、関係機関との連携を密にしながら、引き続き障害のある方のきめ細かな生活支援を実施していく。					

事務事業評価調書

事業名	障害福祉事業所農業参加推進モデル事業				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	障害者就労支援班	
					連絡先	078-362-3261	
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、兵庫セルフセンター	
事業目的	障害者の農業現場での就労を推進するために県内9圏域でモデル事業を実施することで農業に取り組む障害福祉事業所を増やし、障害者が基礎的な農業技術を訓練・習得する場や機会を広げるなど、裾野を拡大していく。						
事業概要	障害福祉サービス事業者が、地域の農業者等の支援を受けて農作物の生産活動を行うモデル事業を実施 また、農産物の生産活動に取り組んでいる事業所を対象に、工賃等向上に向けて農機具等の導入を支援						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県 → 委託先(モデル事業実施) 県 → 補助金交付(農機具等導入事業実施)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		9,819千円	4,368千円	7,824千円	7,824千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	1,824千円	3,468千円	1,824千円	1,824千円	
		補助金・交付金	7,995千円	900千円	6,000千円	6,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,644千円)	(3,288千円)	(1,644千円)	(1,644千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8,175千円)	(1,080千円)	(6,180千円)	(6,180千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,824千円	9,468千円	7,824千円	7,824千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		83.0%	46.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			830千円	823千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		10,649千円	5,191千円	8,686千円	8,686千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 障害福祉事業所で、新たに農業に従事する障害者の人数	目標	15	15	15	15
実績（見込）			9	34	(15)	(15)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(1,183千円)	(153千円)	(579千円)	(579千円)	
達成率（見込）			60.0%	226.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） モデル事業の実施事業所数	目標	3	3	3	3	3
		実績（見込）	2	3	(3)	(3)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(5,324千円)	(1,730千円)	(2,895千円)	(2,895千円)	
		達成率（見込）	66.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナの影響はあるものの圏域順に一定程度事業実施できており、障害者就労の場を農業活動の場にも拡大できつつある。 ・ 障害者が農業活動に従事することは、身体面や精神面にプラスとなり、一般就労に向けた訓練になっている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害福祉事業所で、新たに農業に従事する障害者の人数はR3年度においては目標を上回っており、今後継続していくことで障害者の農業技術の習得や障害者就労の場の拡大が期待できる。 			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各圏域でモデル事業を実施した後、本格実施は事業所の自主事業となり、効率的な実施体制であると考えます。 ・ モデル事業の経費は、事業を実施するのに最低限必要となる農機具の整備支援、専門家派遣、地域関係者の支援協議会開催経費であり、適切な費用負担となっている。 					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害福祉事業所が生産活動の方法の1つとして農業を検討できるよう、モデル事業の内容を圏域内で周知するとともに、今後実施予定の圏域では、モデル事業の実施を検討できるよう、農業参入のメリットを含め、当該事業の周知を幅広く行っていく。 					
評価							

事務事業評価調書

事業名	農福連携の理解推進事業				部(局)	福祉部				
					所管課	ユニバーサル推進課				
					担当班	障害者就労支援班				
					連絡先	078-362-3261				
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	JA等 (予定)				
事業目的	農業者や農業経営体に対して、農福連携の理解を深め、農業者側の情報を収集、整理する。また農業に取り組む障害福祉サービス事業所(以下、「障害福祉事業所」とする)に対して、農業者と関わる機会を提供することにより、農福連携による福祉的就労を促進する。									
事業概要	障害福祉サービス事業者と農業者、行政職員等が情報共有及び交流を行う圏域別農業連携マッチング支援会議の実施 農作業受委託を行う農業者の掘り起こしを行う地域支援推進員の設置 農業経営体幹部や職員等に対し、農福連携について周知及び障害福祉サービス事業者への理解を促進する研修会の実施									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	県→兵庫セルプセンター(マッチング支援実施) 県→委託先(地域支援推進員の設置、研修会の実施)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		5,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		5,000千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		5,000千円	
	執行率((①/②)×100)		—		—		—		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		0千円		862千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		55千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		5,862千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 農福連携取組件数	目標	—	—	—	210
実績（見込）			—	—	—	(210)	
(単位当たりコスト)			—	—	—	(28 千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） マッチング支援会議開催回数	目標	—	—	—	3	3 【令和5年度】
		実績（見込）	—	—	—	(3)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,954 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 研修会開催回数	目標	—	—	—	8	8 【令和5年度】
		実績（見込）	—	—	—	(8)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(733 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	R7年度の農福連携取組件数の増加率が目標の50%未満の場合見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	—					
評価	説明	—					
	評価	—					

事務事業評価調査

事業名	ひきこもり対策総合支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	身体・知的障害福祉班
					連絡先	078-362-9497
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	地域創生戦略アクションプラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	認定特定非営利活動法人コムサロン21等支援団体
事業目的	ひきこもりの長期化・高齢化に伴い、「8050」問題が顕在化している。このため、「ひきこもり総合支援センター」を精神保健福祉センター内に設置し、ひきこもりの相談に総合的に応じるとともに、ひきこもり当事者の社会参加を促し、その家族等を支援する事業を実施する。					
事業概要	(1) ひきこもり総合支援センターの設置 (2) 電子媒体による居場所の設置：Zoom等を活用した中間的・過渡期的な居場所を事業者に委託し開設 (3) 家族支援プログラムの推進：本人が支援を拒否するなど、当事者支援につながらない困難ケースに対応するため、家族を介して当事者支援を開始できる兵庫県版家族支援プログラム研修等を実施 (4) 市町ひきこもり対策支援事業（R3～）：市町職員を対象とした支援の合同研究会を実施					
これまでの改善状況	・市町居場所の設置等を推進するため、令和3年度より「ひきこもり支援合同研究会」を行う市町ひきこもり対策支援事業を開始。本研究会は参加市町数も多く、情報共有の機会として好評を得ているため、令和4年度以降も継続実施しさらなる取組推進を図る。 ・ひきこもり総合支援センターの相談件数を増やすため、会議や研修会等を通じ、ひきこもり総合支援センターの周知を図っている。					
業務フロー	(1) ひきこもり総合支援センターの設置：電話・来所相談（当事者・家族等）→回答（事業者） (2) 電子媒体による居場所の設置：申込（当事者）→居場所の開催（事業者） (3) 家族支援プログラムの推進：申込（行政職員、NPO法人、保健師等）→研修の実施（事業者） (4) 市町ひきこもり対策支援事業：申込（市町職員）→研究会の実施（事業者）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		17,679千円	14,063千円	14,949千円	14,949千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	16,090千円	13,231千円	14,949千円	14,949千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,589千円	832千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(9,059千円)	(8,047千円)	(8,711千円)	(8,711千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(8,620千円)	(6,016千円)	(6,238千円)	(6,238千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,169千円	15,515千円	14,949千円	14,949千円
	執行率（(①/②)×100）		76.3%	90.6%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
		3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,448千円	
職員給与費 a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円		
賞与引当金繰入額 b	232千円	229千円	232千円	229千円		
退職手当引当金繰入額 c	212千円	220千円	212千円	220千円		
総コスト（①+③）		20,998千円	17,353千円	18,397千円	18,397千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	20	30	41	41
市町居場所の設置数		実績（見込）	12	20	(41)	(41)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(1,750千円)	(868千円)	(449千円)	(449千円)	
		達成率（見込）	60.0%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)	
		達成率（見込）	60.0%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
ひきこもり電話相談件数 （精神保健福祉センター調べ）		実績（見込）	177	178	(200)	(300)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(119千円)	(97千円)	(92千円)	(61千円)	
		達成率（見込）	7.1%	7.1%	(8.0%)	(12.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	120	84	108	120	120
	電子居場所開催数	実績（見込）	166	119	(124)	(120)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(126千円)	(146千円)	(148千円)	(153千円)	
		達成率（見込）	138.3%	141.7%	(114.8%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	NPO団体等とも連携した多様な支援により、複合的な課題を抱えるひきこもり者への段階に応じたきめ細やかな対応を実施している。特に支援の一次的な実施主体である市町による取組が進んでいる（全市町での相談窓口設置、居場所設置市町数：R元・3市町→R3・20市町）。		・ 市町居場所の設置は、「ひきこもり支援合同研究会」に参加した市町のうち複数の市町から取組検討・準備中と聞き取っており、次年度以降に増加する見込み。 ・ ひきこもり総合支援センターの電話相談は、ひきこもり相談支援センターのほっとらいん相談及び地域ランチによる窓口とともに、一次的な市町窓口の整備が進んだことにより、主に困難事例が中心となり、件数ベースでは未達成となった。今後とも、関係機関と連携しながら、支援に取り組んでいく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県と市町・NPO団体等が役割分担するとともに、ICTを有効に活用するなど効率的な事業展開を行っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 引き続き「ひきこもり支援合同研究会」を通じて市町の取組を促進するとともに、ひきこもり総合支援センターの周知啓発により、ひきこもり相談の増加等を図っていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	障害者を対象としたデジタルデバイド解消事業				部(局)	福祉部	
					所管課	障害福祉課	
					担当班	身体・知的障害福祉班	
					連絡先	078-362-9497	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県身体障害者福祉協会、兵庫県精神福祉家族会連合会	
事業目的	基礎的なITスキルの習得を支援することにより在宅重度障害者等のデジタルデバイドの解消を図り、障害者の日常生活の基盤・環境を整え、社会参加を促進する。						
事業概要	(1) 窓口対応及びサポートのためのデスク設置(職員1名配置) 専用デスクを設置し、簡単な相談対応や入門講座の開催事務、サポーターの派遣調整等を行う。 (2) ITスキル「入門講座」の開催 パソコン、スマホの基本的な操作方法を学ぶことができる講習会を開催						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	(1) 窓口対応及びサポートのためのデスク設置(職員1名配置) 相談者(電話、来所、訪問、メール)→相談受付・回答(事業者) (2) ITスキル「入門講座」の開催 募集(事業者)→応募(県民)→講座開催(事業者)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	5,880千円	5,923千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	5,880千円	5,923千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(5,880千円)	(5,923千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	5,880千円	5,923千円	
	執行率((①/②)×100)		-	-	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			0千円	0千円	862千円	862千円	
職員給与費 a	0千円	0千円	751千円	750千円			
賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	58千円	57千円			
退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	53千円	55千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	6,742千円	6,785千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 障害者を指導できる人材数	目標	—	—	60	120	300
実績（見込）			—	—	(60)	(120)	【令和8年度】	
(単位当たりコスト)			—	—	(112 千円)	(57 千円)		
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） ITスキル「入門講座」受講者数		目標	—	—	180	360	900	
		実績（見込）	—	—	(180)	(360)	【令和8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(37 千円)	(19 千円)		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 入門講座開催回数	目標	—	—	60	120	300	
		実績（見込）	—	—	(60)	(120)	【令和8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(112 千円)	(57 千円)		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	○（令和8年度）					無	
	改善基準	障害者福祉計画（R4～R8）の中間時点（R6）の目標数180に対して達成率が50%未満であれば廃止のうえ別手法を検討						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口への相談件数は順調に推移している（R4.7月末時点74件→R4.9月末時点147件）。 ITスキル入門講座の目標開催予定回数及び目標受講者数は達成できる見込みである。 					<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口への相談件数は、各市町への周知もあり順調に推移している。今後も、会議や研修会等を通じ、引き続き周知を図る。 ITスキル入門講座については、各障害に応じ、マンツーマンでの指導のうえ特別な配慮を講じて実施している。また、応募者の開催希望地で障害に応じた教え方や便利なアプリの紹介等を行い、好評を得ているため、継続実施しさらなる取組推進を図る。 	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ITスキル入門講座のサポーターは広く募集し、ボランティアとして協力いただいております。 						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>相談窓口への相談件数を増やすこと及び県内各地域で入門講座を開催することを目的に各市町等へ周知を行うとともに、情報政策課とも連携し、障害者を指導できる人材の確保を目指す。</p>						
評価								

事務事業評価調書

事業名	パラスポーツ拡大推進プロジェクト				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	社会参加支援班	
					連絡先	078-362-3237	
開始年度	令和4年度	終了年度	-		関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画、第2期兵庫県スポーツ推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県障害者スポーツ協会	
事業目的	東京パラリンピックを契機として、一般県民においてもパラスポーツが競技として注目され、国際大会等で活躍できるパラアスリート育成の機運が高まっていることや、障害の有無や年齢に関わらず、ともに楽しむことができるスポーツの普及拡大が求められている。 そこで、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」が、2026年へ延期されることも踏まえ、これまでの事業を見直し、すべての人が参画し、ともに競技ができるスポーツの振興を図る。						
事業概要	○パラスポーツ普及拡大事業 県内小中学校、特例子会社等の企業、福祉団体等を対象に出前講座の実施。 18歳以下の障害児を対象に、パラスポーツ体験会の実施。 ○パラアスリート発掘育成事業 国際大会等での活躍を目指すパラアスリートを対象に、専門的指導者による技術指導・トレーニング等を実施。 ○パラスポーツ実施環境整備事業 各競技団体を対象に、県大会開催や全国大会への選手派遣、練習会等の経費を補助。また競技団体設立費用の補助を実施。 障害者スポーツ推進拠点に障害者スポーツ推進拠点支援員を配置し、運営業務を行い、活動の活性化を支援。						
これまでの改善状況	東京パラリンピックを契機としてパラスポーツが競技として注目され、パラアスリート育成の機運が高まっていること、障害の有無や年齢に関わらず、ともに楽しむことができるスポーツの普及拡大が求められていることから、令和4年度より、出前講座の対象を小中学校だけでなく、企業、福祉団体等へ拡大。新にパラスポーツ体験会を実施。パラアスリート育成の対象種目を幅広い競技を対象とした。						
業務フロー	・出前講座 申請(学校、団体等)→受付(県障害者スポーツ協会)→実施(県障害者スポーツ協会) ・パラスポーツ実施環境整備事業(団体への補助事業) 申請(事業者)→受付・審査(県障害者スポーツ協会)→交付(県障害者スポーツ協会)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		43,145千円	38,395千円	32,717千円	38,856千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	40,076千円	36,005千円	30,399千円	36,538千円	
		補助金・交付金	730千円	20千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,339千円	2,370千円	2,318千円	2,318千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(43,145千円)	(38,395千円)	(32,717千円)	(40,611千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		56,521千円	45,644千円	32,717千円	38,856千円	
	執行率((①/②)×100)		76.3%	84.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト(①+③)		47,294千円	42,508千円	37,027千円	43,166千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内障害者スポーツ大会参加者数	目標	29,000	30,000	42,000	44,500
実績（見込）			—	25,871	(42,000)	(44,500)	【令和8年度】
(単位当たりコスト)			—	(2千円)	(1千円)	(1千円)	
達成率（見込）			—	86.2%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 出前講座実施回数	目標	18	18	18	18	18
		実績（見込）	43	40	(16)	(18)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(1,100千円)	(1,063千円)	(2,314千円)	(2,398千円)	
		達成率（見込）	238.9%	222.2%	(88.9%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	令和6年度に県内障害者スポーツ大会参加者数が目標50%未満の場合、見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県として、障害者の社会参加を促進するため、障害者スポーツの参画人口の拡大を目指しており、そのためにも当該事業で実施している出前講座や体験会、アスリートの発掘、環境整備等はニーズも多く有効である。		新型コロナウイルスの影響により、令和3年度は目標数を若干下回ったが、コロナの影響からの回復により、今後は着実に目標達成を目指す。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	補助事業について、競技によって選手育成等に必要経費は様々であったことから、競技性の高い競技は遠方の大会への派遣や専門指導を受ける経費などを、多様な方の参加が可能な競技は近隣での大会開催費用などを補助対象とするなど、それぞれの競技にあった使いやすい補助体系への見直しを実施し、効果的効率的な事業の実施を推進している。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	東京オリパラのレガシーを基盤に、スポーツを通じた共生社会の実現に向け、パラスポーツを通じた障害や多様性への理解を促進するため、2024年5月開催の世界パラ陸上神戸大会を契機とした機運醸成の一環として、パラアスリートとの交流やパラスポーツの体験事業を実施する。 また、世界パラ陸上神戸大会を契機としたパラスポーツ推進の取組強化の一環として、次代を担うパラアスリートの発掘・育成を目指し、継続的・効果的な支援により大幅な競技力向上が期待できるジュニア層（主に小中学生）を対象に特化した新たな枠を設定し、事業拡充を図る。					

事務事業評価調書

事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業				部(局)	福祉部				
					所管課	地域福祉課				
					担当班	生活保護班				
					連絡先	078-362-3183				
開始年度	事業によって異なる	終了年度	—	関連計画等	事業によって異なる					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業 (子ども食堂のみ県単独事業)									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	フロー参照				
事業目的	近年、生活保護受給者数は減少傾向にあるが、経済・生活問題を抱えている単身世帯の増加や高齢化の進展、ひとり親世帯の増加、地域社会との関係性の希薄化により、生活保護に至らないものの、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の存在が指摘されている。そのような生活に困窮している者に対し、生活保護に至る前の段階での自立を支援する。また、生活困窮世帯の子どもに対して支援を行い、貧困の連鎖を防止する。									
事業概要	生活困窮者の自立を支援するため、当人からの相談に包括的に対応するとともに、その抱える課題を継続的に評価・分析し、自立に向けたプランの作成や支援サービス提供のための関係機関との調整等を実施する。また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援や生活支援を行う。									
これまでの改善状況	○対象者の拡大（住居確保給付金の支給要件の緩和等） ○支援の拡充（子ども食堂応援プロジェクトにおける補助上限額の引き上げ等）									
業務フロー	○自立相談支援、住宅確保給付金、一時生活支援事業、住まい確保支援事業、学習支援： 申請（生活困窮者）→受付（委託先）→審査・決定（県） ○ホームレス自立支援対策事業：計画・国庫（国）→（県）→実施（市町） ○子ども食堂：申請・実施（民間団体など）→審査・決定（県） ○被保護者就労支援：申請・実施（福祉事務所）→審査（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		80,815千円		65,053千円		57,784千円		59,887千円	
	経費内訳	報酬・賃金	12,504千円		12,582千円		12,660千円		12,650千円	
		委託料	56,859千円		42,779千円		35,998千円		38,022千円	
		補助金・交付金	2,398千円		4,052千円		3,500千円		5,400千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	9,054千円		5,640千円		5,626千円		3,815千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(59,446千円)		(44,435千円)		(39,169千円)		(36,926千円)	
		（特定）	(2,398千円)		(4,052千円)		(3,500千円)		(5,400千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(18,971千円)		(16,566千円)		(15,115千円)		(17,561千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		74,601千円		79,934千円		57,784千円		59,887千円	
	執行率（(①/②)×100）		108.3%		81.4%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,149千円		4,113千円		4,310千円		4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円		3,551千円		3,755千円		3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円		286千円		290千円		286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円		276千円		265千円		276千円		
総コスト（①+③）		84,964千円		69,166千円		62,094千円		64,197千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 福祉事務所における新たな生活困窮者自立支援事業の実施（福祉事務所数）	目標	35	35	35	35
実績（見込）			34	35	(35)	(35)	【令和5年度】
(単位当たりコスト)			(2,499千円)	(1,976千円)	(1,774千円)	(1,834千円)	
達成率（見込）			97.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 「こども食堂」新規開設団体への立ち上げ経費助成の実施（補助団体数）		目標	15	15	15	30	30
		実績（見込）	12	24	(24)	(30)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(7,080千円)	(2,882千円)	(2,587千円)	(2,140千円)	
		達成率（見込）	80.0%	160.0%	(160.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 生活困窮者自立支援法連絡会議の開催	目標	—	—	1	1	1
		実績（見込）	—	—	(1)	(1)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(62,094千円)	(64,197千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	様々な支援を必要としている生活困窮者に対し、郡部については任意事業を含める幅広い事業を展開することにより包括的な支援を提供している。		本県では、令和3年度より管内の全ての福祉事務所で生活困窮者自立支援事業を実施しているところである。今後も引き続き連絡調整会議等の開催により県外も含め各市との情報共有に努め、支援体制をより強化する。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施している。また、国の方針を随時把握し、補助金等を活用することで財源確保を行っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 今後とも、社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	障害児等職業体験事業				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	障害者就労支援班	
					連絡先	078-362-3261	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	公益財団法人兵庫県手をつなぐ育成会	
事業目的	障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む職業体験の機会を提供し、社会参加の促進を図ることを目的とする。						
事業概要	障害児等を対象として、職業型社会体験施設「キッズニア甲子園」において、職業体験の機会を提供する。 また、「みんなの声かけ運動応援協定」を締結する大学等に、障害児等の職業体験をサポートするボランティアを呼びかける。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県 → 委託先(事業実施)						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2、3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		6,770千円	0千円	6,230千円	6,230千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	6,770千円	0千円	6,230千円	6,230千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,385千円)	(0千円)	(3,115千円)	(3,115千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,385千円)	(0千円)	(3,115千円)	(3,115千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,770千円	6,770千円	6,230千円	6,230千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			830千円	0千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	0千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	0千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	0千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		7,600千円	0千円	7,092千円	7,092千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	元年度実績	2、3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	300	300	300	300
障害児等の参加者数		実績（見込）	186	0	(138)	(300)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(41 千円)	--	(51 千円)	(24 千円)	
		達成率（見込）	62.0%	0.0%	(46.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	--	--	--	--
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	--	--	--	--
		実績（見込）	--	--	--	--	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	2	2	2	2	2
事業の啓発回数	実績（見込）	1	0	(2)	(2)	【令和5年度】	
	（単位当たりコスト）	(7,600 千円)	--	(3,546 千円)	(3,546 千円)		
	達成率（見込）	50.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	--	--	--	--	--
	実績（見込）	--	--	--	--		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--	--	--
	実績（見込）	--	--	--	--		
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> 障害児の参加者数は、事業開始当時から増加傾向(H28：158名→R1：186名) 職業体験を通して社会参加への意欲を醸成する。 		<ul style="list-style-type: none"> R2、R3については、新型コロナウイルスの影響により中止となったが、R4については、コロナ対策を行った上で、開催を予定。マスク着用可能な方を対象としたため、参加者数は従来に比べ減少する見通し。今後も暫く同様の状態が続く可能性があるが、2年間中止となった際、保護者から再開の要望も多数寄せられたため、ニーズは高い。 	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> R4より一部受益者負担を求めている。 ボランティアの呼びかけにより、学生等の障害児への理解を深める。 			
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	可能な限り多くの障害児の方に参加いただくことが望ましいが、新型コロナウイルスの感染状況等をふまえつつ、引き続き安全性に配慮した実施を進めていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	母子家庭等医療費給付事業				部(局)	福祉部				
					所管課	国保医療課				
					担当班	医療福祉班				
					連絡先	078-362-3209				
開始年度	昭和54年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	母子家庭、父子家庭及び遺児の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、母子家庭等の福祉の向上を図る。									
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		397,487千円		399,122千円		359,947千円		323,547千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	397,487千円		399,122千円		359,947千円		323,547千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(397,487千円)		(399,122千円)		(359,947千円)		(323,547千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		400,054千円		387,176千円		359,947千円		323,547千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		99.4%		103.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,149千円		4,113千円		4,310千円		4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円		3,551千円		3,755千円		3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円		286千円		290千円		286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円		276千円		265千円		276千円		
総コスト (①+③)		401,636千円		403,235千円		364,257千円		327,857千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施市町数	目標	41	41	41	41
実績（見込）			41	41	(41)	(41)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(9,796千円)	(9,835千円)	(8,884千円)	(7,997千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指標	活動指標（アウトプット指標①） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができる。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		1市町当たりの事業コストは増加傾向となっており、事業の安定運営が図られている。				
課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく							
評価							

事務事業評価調書

事業名	乳幼児等医療費助成事業				部(局)	福祉部	
					所管課	国保医療課	
					担当班	医療福祉班	
					連絡先	078-362-3209	
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町	
事業目的	乳幼児等の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、乳幼児等の福祉の向上を図る。						
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		2,605,177千円	3,201,107千円	2,902,778千円	2,924,012千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	2,605,177千円	3,201,107千円	2,902,778千円	2,924,012千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,605,177千円)	(3,201,107千円)	(2,902,778千円)	(2,924,012千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,087,383千円	3,034,468千円	2,902,778千円	2,924,012千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		84.4%	105.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費 a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円			
賞与引当金繰入額 b	290千円	286千円	290千円	286千円			
退職手当引当金繰入額 c	265千円	276千円	265千円	276千円			
総コスト (①+③)		2,609,326千円	3,205,220千円	2,907,088千円	2,928,322千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施市町数	目標	41	41	41	41
実績（見込）			41	41	(41)	(41)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(63,642千円)	(78,176千円)	(70,905千円)	(71,422千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指標	活動指標（アウトプット指標①） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		1市町当たりの事業コストは減少傾向であり、事業の安定運営が図られている。				
課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく							
評価							

事務事業評価調書

事業名	こども医療費助成事業				部(局)	福祉部
					所管課	国保医療課
					担当班	医療福祉班
					連絡先	078-362-3209
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	子どもの疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、乳幼児等の福祉の向上を図る。					
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	891,530 千円	988,427 千円	967,518 千円	926,643 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	891,530 千円	988,427 千円	967,518 千円	926,643 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(891,530千円)	(988,427千円)	(967,518千円)	(926,643千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		940,424 千円	985,068 千円	967,518 千円	926,643 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		94.8%	100.3%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,149 千円	4,113 千円	4,310 千円	4,310 千円
職員給与費 a		3,594 千円	3,551 千円	3,755 千円	3,748 千円	
賞与引当金繰入額 b		290 千円	286 千円	290 千円	286 千円	
退職手当引当金繰入額 c		265 千円	276 千円	265 千円	276 千円	
総コスト (①+③)		895,679 千円	992,540 千円	971,828 千円	930,953 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施市町数	目標	41	41	41	41
実績（見込）			41	41	(41)	(41)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(21,846千円)	(24,208千円)	(23,703千円)	(22,706千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指標	活動指標（アウトプット指標①） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		1市町当たりの事業コストは減少傾向であり、事業の安定運営が図られている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく						
評価							

事務事業評価調書

事業名	放課後児童クラブの充実支援				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども企画班	
					連絡先	078-362-4198	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020~2024)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町	
事業目的	就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所の設立・運営に向けて、国の「放課後子ども総合プラン」を基に、放課後児童クラブの設立・運営を助成することにより、放課後児童の健全育成に寄与するとともに、子育て家庭を支援する。						
事業概要	クラブの運営や整備に要する費用を補助する。 放課後児童支援員の認定のため、一般競争入札により研修事業を委託している。						
これまでの改善状況	国において新規メニューの追加や補助基準額の増額があった際には、県においても予算協議を行い、市町の事業実施に支障のないように財源確保を行っている。クラブの実施箇所数や登録児童数は近年増加傾向にある。						
業務フロー	<補助金> 交付申請(市町)→受付・審査(県)→交付決定(県)→実績報告(市町)→補助額確定・交付(県) <研修委託> 一般競争入札により選定した事業者研修実施を委託。						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,067,421千円	2,837,765千円	3,879,407千円	4,285,333千円	
	経費内訳	報酬・賃金	4,408千円	4,694千円	4,682千円	4,653千円	
		委託料	5,335千円	5,214千円	8,550千円	8,534千円	
		補助金・交付金	3,057,315千円	2,827,496千円	3,865,660千円	4,271,804千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	363千円	361千円	515千円	342千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(310,126千円)	(5,134千円)	(6,874千円)	(6,764千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(9,500千円)	(99,000千円)	(213,100千円)	(236,900千円)	
		(一般財源)	(2,747,795千円)	(2,733,631千円)	(3,659,433千円)	(4,041,669千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,839,901千円	3,815,505千円	3,879,407千円	4,285,333千円	
	執行率((①/②)×100)		79.9%	74.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円		
総コスト(①+③)		3,075,718千円	2,845,990千円	3,888,026千円	4,293,952千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 放課後児童クラブ開設数	目標	1,500	1,575	1,638	1,654
実績（見込）			1,490	1,523	(1,545)	(1,654)	【5年度】
（単位当たりコスト）			(2,064 千円)	(1,869 千円)	(2,517 千円)	(2,596 千円)	
達成率（見込）			99.3%	96.7%	(94.3%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 利用児童数		目標	59,341	60,771	62,105	63,307	64,209
		実績（見込）	56,356	55,309	(56,957)	(63,307)	【6年度】
		（単位当たりコスト）	(55 千円)	(51 千円)	(68 千円)	(68 千円)	
		達成率（見込）	95.0%	91.0%	(91.7%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 認定資格研修修了者数	目標	500	500	500	500	500
		実績（見込）	322	438	(500)	(500)	【5年度】
		（単位当たりコスト）	(9,552 千円)	(6,498 千円)	(7,776 千円)	(8,588 千円)	
		達成率（見込）	64.4%	87.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童クラブの必要性が高まっており、開設数及び利用児童数は年々増加傾向にある。		「小1の壁」の解消に向け、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組んでいる。クラブへの配置が義務付けられている放課後児童支援員の認定のため、研修についても定員や実施回数を適切に確保しながら実施できている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	放課後児童支援員認定資格等研修事業の実施について、令和5年度よりオンラインでも受講できるよう検討している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 研修のオンライン開催を行い、県内全域において受講しやすい環境を作ることで支援員修了者数を増やし、クラブの人員不足解消を促す。引き続き実施主体である市町と連携しながら事業を実施する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	乳幼児子育て応援事業				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども企画班	
					連絡先	078-362-4198	
開始年度	平成20年度～	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県保育協会	
事業目的	在宅の0～2歳児及びその親に対する子育て支援への関心が高まっていることから、しつけを学んだり、集団活動を体験する機会を新たに設け、親育ちの機会とする。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の育児や遊び全般に関する親の体験活動の機会を設ける。 ・なお、親が乳幼児の育児や遊び全般に関する体験活動に参加している間、別室で子どもを預かるなど一時的に親を育児から解放する機会を適宜、設ける。 ・保育所入所児童と一緒に保育・遊びを体験することにより、簡単な身の回りの活動を習得する。 						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士給与の増額に伴い、事業単価を見直している。 ・令和2年度より電話相談やzoomなどを用いた活動も対象にすることにより、コロナ禍においても活動の継続が可能となった。 						
業務フロー	県(事業委託)→兵庫県保育協会						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		445,920千円	431,205千円	628,080千円	641,280千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	445,920千円	431,205千円	628,080千円	641,280千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(445,920千円)	(431,205千円)	(628,080千円)	(641,280千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		573,960千円	600,360千円	628,080千円	641,280千円	
	執行率((①/②)×100)		77.7%	71.8%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円			
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円			
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	551千円			
総コスト(①+③)		454,217千円	439,430千円	636,699千円	649,899千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実施箇所（民間保育所）数	目標	721	761	803	823
実績（見込）			492	478	(803)	(823)	
(単位当たりコスト)			(923 千円)	(919 千円)	(793 千円)	(790 千円)	
達成率（見込）			68.2%	62.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施市町数 （民間保育所のない1町を除く）	目標	40	40	40	40	全市町実施
		実績（見込）	39	39	(40)	(40)	
		(単位当たりコスト)	(11,647 千円)	(11,267 千円)	(15,917 千円)	(16,247 千円)	
		達成率（見込）	97.5%	97.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保育料無償化の制度が開始され、在宅の0～2歳児及びその親に対する子育て支援の関心は年々高まっている。その関心に応えるべく、本事業において在宅育児に集団活動の場を設けることや、親子でイベントに参加することにより、親育ちの場を設けることができている。		例年、全園実施を想定した予算は確保しているが、現時点で目標の全園実施は達成できておらず、周知方法等に課題が残る。 令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により本事業の実施を辞退した施設があったことから施設数が低迷しているものの、令和4年度は実施施設数も回復傾向にある（令和5年1月現在：511箇所）。 今後さらなる周知を行い、目標達成に向け事業を継続していく。			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県内のほぼすべての民間保育所が加盟している兵庫県保育協会に事業を委託することにより、事業を円滑におこなうことができている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 HP等で事業目的や事業内容等の詳細を記載することや、県・市町子ども・子育て支援協議会議など様々な機会を通して本事業の周知を行うことで、目標である民間保育所全園実施達成を目指す。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	病児・病後児保育事業の充実				部(局)	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども企画班				
					連絡先	078-362-4198				
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020~2024)					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	保育所通園中の児童等が発病した場合に、保護者は仕事を休んで看病しなければならず、仕事と保育の両立に負担が大きいことから、市町が地域子ども・子育て支援事業として実施する病児・病後児を保育する施設等に対して運営に要する経費を助成することにより、育児負担の軽減を図るとともに、働きながら安心して子育てできる環境を整備する。									
事業概要	病児・病後児保育事業の運営費や整備に要する経費の補助や県独自に要件を満たす病児保育士の処遇改善費の補助を実施									
これまでの改善状況	国において補助基準額の増額があった際には、県においても予算協議を行い、市町の事業実施に支障のないように財源確保を行っており、実施個所数は近年増加傾向にある。									
業務フロー	交付申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付決定(県) → 実績報告(市町) → 補助額確定・交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		298,455千円		281,232千円		440,451千円		471,870千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	298,455千円		281,232千円		440,451千円		471,870千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(110千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(30千円)		(420千円)		(720千円)	
		(起債)	(7,400千円)		(0千円)		(10,300千円)		(21,000千円)	
		(一般財源)	(290,945千円)		(281,202千円)		(429,731千円)		(450,150千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		479,046千円		470,050千円		440,451千円		471,870千円	
	執行率((①/②)×100)		62.3%		59.8%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,297千円		8,225千円		8,619千円		8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円		7,102千円		7,510千円		7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円		572千円		580千円		572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円		551千円		529千円		551千円		
総コスト(①+③)		306,752千円		289,457千円		449,070千円		480,489千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 設置個所数	目標	141	156	171	180
実績（見込）			120	132	(171)	(180)	【5年度】
（単位当たりコスト）			(2,556千円)	(2,193千円)	(2,626千円)	(2,669千円)	
達成率（見込）			85.1%	84.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 病児・病後児保育提供回数	目標	63,360	64,581	65,524	66,632	66,730
		実績（見込）	83,190	84,869	(65,524)	(66,632)	【6年度】
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(3千円)	(7千円)	(7千円)	
		達成率（見込）	131.3%	131.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立には病児・病後児保育の体制整備が重要である。設置個所数、提供回数ともに年々増加傾向にある。		仕事と育児の両立には本事業による体制整備が重要であり、設置個所数、提供回数ともに年々増加傾向にある。施設数は目標に達していないものの提供回数は目標を大きく上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。事業未実施の市町を中心に、今後も積極的な事業実施を促していく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	病児保育士処遇改善の要件にもある研修受講について、県で実施する研修については今後オンライン化を検討している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明： 全市町での事業実施を目指し、事業未実施自治体の状況確認等を続けていく。病児・病後児保育研修会について、新型コロナウイルス感染症の影響により中止が続いていたが、オンラインによる実施を検討する等、共催である全国病児保育協議会へも協力を呼び掛けていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	認定こども園整備等促進事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども育成班
					連絡先	078-362-3215
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	事業者
事業目的	保育所及び幼稚園が認定こども園として整備するのに際し、国交付金の対象外となる施設の拡充に係る経費及び必要となる準備事務に係る経費の一部を支援し、認定こども園の設置促進を図る。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園を整備する私立幼稚園・私立保育所に対し施設整備費・備品整備費を補助 認定こども園に移行する私立幼稚園・私立保育所に対し移行準備に要する経費を補助 					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	16,023 千円	8,327 千円	40,895 千円	40,895 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	16,023 千円	8,327 千円	40,895 千円	40,895 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(800千円)	(415千円)	(7,200千円)	(7,200千円)
		(特定)	(15,223千円)	(7,912千円)	(33,695千円)	(33,695千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		61,650 千円	42,495 千円	40,895 千円	49,895 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		26.0%	19.6%	100.0%	82.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			2,489 千円	2,467 千円	2,586 千円	2,585 千円
職員給与費 a		2,156 千円	2,131 千円	2,253 千円	2,249 千円	
賞与引当金繰入額 b		174 千円	171 千円	174 千円	171 千円	
退職手当引当金繰入額 c		159 千円	165 千円	159 千円	165 千円	
総コスト (①+③)		18,512 千円	10,794 千円	43,481 千円	43,480 千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0
待機児童数（活力あるあるふるさと兵庫実現プログラム）		実績（見込）	769	311	(0)	(0)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(24 千円)	(35 千円)	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	545	570	591	608	620
	認定こども園の認可・認定数（補助対象外含む累計）	実績（見込）	579	608	(620)	(620)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(32 千円)	(18 千円)	(70 千円)	(70 千円)	
		達成率（見込）	106.2%	106.7%	(104.9%)	(102.0%)	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（令和4年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。		認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知、相談に対応することにより、本事業の積極的な活用がされており、目標としている認定こども園の認定数が着実に増加、全国でも高水準を保つことができている。また結果として、待機児童解消に寄与することができている。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		本事業を活用することで、移行に当たったインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する必要かつ有効な事業となっている。			
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
評価	説明	今後もあらゆる機会を通じて、認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知を行うことにより、本事業の活用、認定こども園への移行増加につなげていくことで待機児童解消に寄与する。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	保育士キャリアアップ研修事業				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども育成班	
					連絡先	078-362-3215	
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県保育協会	
事業目的	専門的な対応が必要な職員向けの研修を実施し、保育の質の向上を図るとともに、技能を習得した保育士に対する処遇改善の仕組みとの連携を実現することで、保育士の定着を促す。						
事業概要	2023年度に施設型給付費等における処遇改善等加算Ⅱにおいて加算対象者が専門的研修を修了していることが要件化されることから、保育士の専門性の向上とキャリアアップに資するための研修を実施 ○研修内容 障害児保育、食育・アレルギー対応 等 ○対象者 施設型給付・地域型給付を受ける施設等の職員で、経験年数が概ね3年以上となる者						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	受講者→県（研修実施）→受講者（修了証交付申請）→県（修了証交付・受講者管理）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		7,903千円	7,000千円	8,531千円	8,495千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	7,903千円	7,000千円	8,531千円	8,495千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,951千円)	(3,500千円)	(4,265千円)	(4,247千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,952千円)	(3,500千円)	(4,266千円)	(4,248千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,903千円	8,699千円	8,531千円	8,495千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	80.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,660千円	1,645千円	1,724千円	1,723千円	
職員給与費 a	1,438千円	1,421千円	1,502千円	1,499千円			
賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円			
退職手当引当金繰入額 c	106千円	110千円	106千円	110千円			
総コスト (①+③)		9,563千円	8,645千円	10,255千円	10,218千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	20,296	20,932	21,222	21,282
保育士・保育教諭等数 （地域創生戦略アクション・プラン KPI）		実績（見込）	21,305	(20,932)	(21,222)	(21,282)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	105.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	45	45	45	45
研修時間数		実績（見込）	89	107	(45)	(45)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(107千円)	(81千円)	(228千円)	(227千円)	
		達成率（見込）	197.8%	237.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保育サービスが拡大し、保育士の確保に困難も生じる中、保育士の処遇改善を進めるとともに、技能を有する保育士の育成・定着を進め、保育の質を維持するため、研修実施が重要である。研修時間数も年々増加傾向にある。		現在、処遇改善の対象者全員が研修を受講できるように、市町や関係団体と連携して研修を進めている。県実施研修においては目標としている研修時間数と比較して十分に研修時間数を確保できている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	処遇改善の対象者全員が研修を受講することができるよう、市町や関係団体と連携することで、効率的な研修機会の提供を図っている（H30年度からは、市町との役割分担により実施）。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：2023年度から施設型給付費等における処遇改善等加算Ⅱにおいて、加算対象者が専門的研修を修了していることが段階的に要件化されることから、市町や関係団体とより連携し、今後も研修を十分に確保できるように努めていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご保育料軽減事業				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども企画班	
					連絡先	078-362-4186	
開始年度	平成20年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町、保育所等	
事業目的	子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、保育料を助成し子育て家庭を支援することで、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。						
事業概要	<p>【対象者】 国の規定に基づく保育料軽減の措置を受けない子ども</p> <p>【所得制限】 第1子：市町民税所得割額57,700円未満世帯、第2子以降：市町民税所得割額155,500円未満世帯</p> <p>【補助基準額】 第1子：10,000円、第2子以降：15,000円</p> <p>※月額5千円以上を超える保育料に対して補助（保育料の1/2と補助基準額の低い方）</p> <p>【対象施設】 保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等</p>						
これまでの改善状況	<p>H24：保護者最低負担額の見直し・補助額拡充 (①3歳未満児：4千円→5.5千円、②3歳以上児：3千円→4千円)</p> <p>H28：対象者を第2子以降に拡充、所得制限緩和 (第2子：①4.5千円、②3千円)</p> <p>H29：補助額拡充 (第2子：①5千円、②3千円、第3子以降①6千円、②4.5千円)</p> <p>H30：補助額拡充 (第2子：①6千円、②4.5千円、第3子以降①7千円、②5.5千円)</p> <p>R1：第1子以降に対象拡充、補助額拡充 (第1子：10千円、第2子以降：15千円)</p>						
業務フロー	補助(県) → 保育料補助(市町、保育所等) → 補助受領(保護者)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		321,954千円	364,560千円	437,670千円	441,240千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	321,954千円	364,560千円	437,670千円	441,240千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(127,218千円)	(146,449千円)	(163,440千円)	(171,000千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(194,736千円)	(218,111千円)	(274,230千円)	(270,240千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		379,080千円	444,600千円	437,670千円	441,240千円	
	執行率((①/②)×100)		84.9%	82.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			4,978千円	4,935千円	5,171千円	5,172千円	
職員給与費	a	4,313千円	4,261千円	4,506千円	4,498千円		
賞与引当金繰入額	b	348千円	343千円	348千円	343千円		
退職手当引当金繰入額	c	317千円	331千円	317千円	331千円		
総コスト(①+③)		326,932千円	369,495千円	442,841千円	446,412千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 出生数 （ひょうご子ども・子育てプラン指標）	目標	36,000	36,000	36,000	36,000
実績（見込）			37,653	36,210	(36,000)	(36,000)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(9千円)	(10千円)	(12千円)	(12千円)	
達成率（見込）			104.6%	100.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施市町数	目標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(7,974千円)	(9,012千円)	(10,801千円)	(10,888千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	内閣府の調査によると、子どもを増やしたくない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、子育てにおける経済的負担が少子化に拍車をかける状態となっている。低所得層から中間層までの子育て世帯に保育料を助成することで、子育てにかかる経済的負担感を軽減している。		・ 少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。 ・ 県下全市町において実施することで、子育て環境の整備を推進している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	保育料の決定を行う市町等への補助とすることで、対象世帯の確認及び軽減額の計算等の事務を効率的に実施。また、第1子及び第2子については県・市町で1/2ずつ負担するなど、市町と共同して実施している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 保護者からの問合せが多いことから、HP等で対象に該当するかどうかの確認方法、申請手続き、よくある問い合わせを掲載するなど、より分かりやすい情報発信にすることで、今後も本事業を適切に実施する。						

事務事業評価調書

事業名	企業主導型保育事業促進事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども育成班
					連絡先	078-362-3199
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	新子育て安心プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町
事業目的	休日や夜間の対応など当該企業で働く従業員のニーズにあわせた保育や複数企業による共同利用など柔軟で多様な保育を提供できる企業主導型保育事業を推進することにより、就労を希望する県民の期待に応え、待機児童の早期解消及び、解消後の待機児童数ゼロ維持を図る。					
事業概要	【電話相談事業】 企業主導型保育事業を企業において積極的に推進するため、電話相談により企業からの開設や運営に関する相談・支援の対応を行う窓口を設置 【補助事業】 新たに地域からの児童の受入れ定員（地域枠）を設置する場合に、企業主導型保育事業者へ受入れ定員拡大による費用の補助を実施					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	【電話相談事業】 相談(事業者)→受付・対応(県) 【補助事業】 交付申請(市町)→受付・審査(県)→交付決定(県) 実績報告(市町)→受付・審査(県)→実績確定・補助(県)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		3,146千円	3,699千円	12,892千円	4,962千円
	経費内訳	報酬・賃金	2,778千円	2,914千円	2,911千円	2,984千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	400千円	9,600千円	1,600千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他(需用費等)	368千円	385千円	381千円	378千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)(法人県民税超過課税)	(3,146千円)	(3,699千円)	(12,892千円)	(4,962千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		82,912千円	43,299千円	12,892千円	4,962千円
	執行率((①/②)×100)		3.8%	8.5%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			830千円	822千円	862千円	862千円
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト(①+③)		3,976千円	4,521千円	13,754千円	5,824千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 待機児童数	目標	0	0	0	0
実績（見込）			769	311	(0)	(0)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(5 千円)	(15 千円)	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 当該事業による地域枠の設定数	目標	1,000	500	120	50	50
		実績（見込）	0	5	(0)	(50)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(904 千円)	—	(116 千円)	
		達成率（見込）	0.0%	1.0%	(0.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業主導型保育事業実施施設は認可外保育施設であるが、国が保育の受け皿として認めた施設であり、その設置促進は県民ニーズ（待機児童の解消）を踏まえている。 ・ 相談件数、セミナー参加者数は実績がある一方、地域枠の設定件数は見込みを下回り、期待した効果を上げていない。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ R3年度までは、地域枠の設定は目標を下回ったが、R4年度からは、待機児童数が地域によって大きく異なる状況を踏まえ、目標を保育の受け皿総数確保から地域の状況に応じた定員確保へと見直した。 ・ 各地域の保育ニーズに応じた支援は待機児童解消にもつながり、当事業は重要な役割を担っていると考えます。 	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談員が相談対応に加え、セミナーの企画運営を担うことで外注する場合に比べコストを削減できている。 ・ 保育の質の向上を図るために実施するセミナーは参加を促進するため無料で実施している。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の企業主導型保育事業実施施設が毎年増加する中、地域枠の利用率（約60%※R4.1時点）が伸び悩んでおり、利用者増を図る必要がある。 ・ 相談窓口での運営の相談、セミナー開催による保育の質の向上は企業主導型保育施設を利用する方々の安心を提供するものであると考えます。 	
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>魅力向上及び保育の質向上への支援を強化し、企業主導型保育施設の利用者数の増加を図るため、開催しているセミナー（研修会）で、施設の魅力向上にかかるノウハウや時事的な課題を盛り込むなど、内容の充実を検討。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	保育士等キャリアパス総合促進事業				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども育成班	
					連絡先	078-362-3215	
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県保育協会(委託)、保育施設(補助)	
事業目的	保育士等の質の向上に対するモチベーションの向上を図るための仕組みを構築(ひょうご乳幼児教育・保育マイスター養成研修)するとともに、研修を受講できる環境を創設(加配保育士等の研修参加支援事業)する。						
事業概要	・ひょうご乳幼児教育・保育マイスター養成研修を開催し、審査会を経て認証者を決定 ・配置基準以上の保育士等を配置する施設に対し、公定価格と同様の研修参加代替要因費見合額を助成し、研修参加を支援						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	受講者→県(研修実施)→県(認証)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		2,928千円	4,795千円	11,450千円	5,354千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	680千円	979千円	1,687千円	1,732千円	
		補助金・交付金	1,740千円	1,931千円	8,138千円	1,987千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	508千円	1,885千円	1,625千円	1,635千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,928千円)	(4,795千円)	(11,450千円)	(5,354千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,037千円	11,409千円	11,450千円	5,354千円	
	執行率((①/②)×100)		32.4%	42.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,660千円	1,645千円	1,724千円	1,723千円	
職員給与費 a	1,438千円	1,421千円	1,502千円	1,499千円			
賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円			
退職手当引当金繰入額 c	106千円	110千円	106千円	110千円			
総コスト(①+③)		4,588千円	6,440千円	13,174千円	7,077千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 保育士・保育教諭等数 （地域創生戦略アクション・プランKPI）	目標	20,296	20,932	21,222	21,282
実績（見込）			21,305	(20,932)	(21,222)	(21,282)	【R5年度】
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(1千円)	(0千円)	
達成率（見込）			105.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） ひょうご乳幼児教育・保育マスター 認証人数	目標	40	200	200	400	840
		実績（見込）	29	24	(34)	(400)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(158千円)	(268千円)	(387千円)	(18千円)	
		達成率（見込）	72.5%	12.0%	(17.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保育士・保育教諭については、資格の更新制や階層化が図られておらず、また、研修受講歴により評価される仕組みが存在しないため、自己研鑽へのモチベーションを保ちづらい現状にある。本事業は、研修を受講し、審査後、ひょうご乳幼児教育・保育マスターとして認証することで、モチベーションを向上させることができている。		ひょうご乳幼児教育・保育マスターとして認証後は保育士等キャリアアップ研修事業の講師として活躍することができるため、保育の質の向上及び保育士等キャリアアップ研修において問題となっている講師不足も解消につながる。 目標指標であるひょうご乳幼児教育・保育マスター認証人数と実際の認証人数を比較すると大幅な乖離がある。このことについては、研修受講要件として一定の条件（職務歴10年以上等）を設けているため、該当する保育士・保育教諭数が減少すること及び本事業の認知度不足であり、今後改善していく必要がある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	研修資料が膨大な量（受講者あたり500頁程度）になるため、提供を一部データで行うように改善した。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：本事業の認知度向上、研修受講促進のため、他研修での周知を依頼する。また、令和5年度から保育士等キャリアアップ研修事業の一環として園内研修が開始され、認証後に研修講師として活躍できる場が広がるため、受講者の増加を見込んでいる。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	私立保育所等子育て支援カウンセラーモデル事業				部(局)	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども企画班				
					連絡先	078-362-3197				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町等				
事業目的	障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応が求められる。そのため、保育士等への指導助言及び保護者への育児専門相談を行う子育て支援カウンセラーを私立認可保育所等に配置し、障害児等の受入れ促進等を図るため、モデル事業を実施する。									
事業概要	私立認可保育所等に子育て支援カウンセラー(臨床心理士等)を配置し、保育士等への指導助言及び保護者への育児専門相談を年12回以上実施する場合に補助する。 実施主体 市町 補助率 県1/2 市町1/2									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県市町子ども・子育て支援協働会議の場等での活用の働きかけ ・ 保育関係団体を通じた活用の働きかけ ・ カウンセラー確保について臨床心理士会等の協力が得られるように調整 									
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		9,600千円		9,600千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		9,600千円		9,600千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		9,600千円		9,600千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		10,462千円		10,462千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	60	前年度以上	前年度以上
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」		実績（見込）	—	—	(60)	—	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(174 千円)	—		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—		—
評価		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	100	
		モデル事業実施施設数	実績（見込）	—	—	(2)	(100)	【R6年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(5,231 千円)	(105 千円)	
			達成率（見込）	—	—	(2.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
	指	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		終期設定	(有) (令和6年度) ・ 無					
改善基準		3年間で私立全施設(297園)を対象とするモデル事業であるため、令和6年度末を終期とする。						
自		評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応を実施する必要がありニーズを踏まえた事業である。			県事業も含めカウンセラーを派遣しているのは少数の市町に留まっているが、市町が課題としていたカウンセラーの確保について、臨床心理士会等の協力が得られるよう調整したこと等から、来年度に向け、いくつかの市町が県事業実施の意向を示している。	
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業終期が令和6年度のモデル事業であること、県：市町=1：1の負担割合であることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明 事業を実施した園からは、「身近に相談できる相手ができて安心できる」といった声があり、実施市町からも、「支援体制構築に向けたきっかけとなった」との声が届いている。 今後とも、本事業の活用等により、保育所等の専門性を生かした子育て支援機能の強化を市町に促し、保育を必要とする子供たちが質の高い保育が受けられるよう、支援していく							
	評価							

事務事業評価調書

事業名	多胎育児家庭の外出環境支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	子ども企画班
					連絡先	078-362-4232
開始年度	R 4	終了年度	R 6	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、ひょうご多胎ネット
事業目的	育児用品にかかる経済的負担が大きい多胎育児家庭を支援するため、外出時に必要不可欠な大型育児用品の購入・レンタル費用の一部を助成し、入手に際しての経済的負担の軽減を図るとともに、多胎育児の外出環境を支援する。 (その他、期待される効果) ・多胎育児家庭の育児負担の軽減、孤立防止、虐待防止(虐待リスクは単胎育児の2.5~4倍) ・外出により多胎育児の状況を地域に知らせ、地域での支援の契機となる					
事業概要	多胎育児家庭が、外出時に必要となる2人乗りベビーカーやチャイルドシート、子ども2人乗せ用自転車等大型育児用品を購入・レンタルした際に負担する費用の一部を補助					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	申請(県民)→受付・審査(ひょうご多胎ネット)→交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	5,004千円	5,114千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	186千円	223千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	4,818千円	4,891千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(5,004千円)	(5,114千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	5,004千円	5,114千円	
執行率((①/②)×100)		-	-	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)	従事人員	0.0人	0.0人	0.2人	0.2人	
		0千円	0千円	1,724千円	1,723千円	
	職員給与費 a	0千円	0千円	1,502千円	1,499千円	
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	116千円	114千円	
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	106千円	110千円	
総コスト(①+③)		0千円	0千円	6,728千円	6,837千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	60.0%	前年度以上	前年度以上	
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合（％）」		実績（見込）	—	—	(60%)	—	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(11,213千円)	—			
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—			
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—		—	—
評価		成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
			達成率（見込）	—	—	—	—		
			成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—		—
		評価	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
				(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
				達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）			目 標	—	—	240	240	
	評価		当該事業の補助件数	実績（見込）	—	—	(240)	(240)	【R6年度】
				(単位当たりコスト)	—	—	(28千円)	(28千円)	
				達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
				活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	
評価			活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
				(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
				達成率（見込）	—	—	—	—	
				活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	
		評価	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
				(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
				達成率（見込）	—	—	—	—	
				終期設定	有() R 6) ・ 無				
	改善基準		目標補助件数の50%未満						
	自己評価		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
			○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 多胎育児家庭は、経済的負担や、保護者の身体的負担が大きく、虐待リスクが単胎育児の2.5～4倍となっており、対策が必要。 ・ 多胎の分娩件数が全体の1%程度であることから、行政による多胎育児家庭に特化した支援も少ない現状にある。		・ 多胎育児に対する支援は分娩件数が全体の1%程度であることから、小規模な市町で支援を施策化することは難しく、県域単位で実施することが望ましい。 ・ 県内唯一の多胎家庭支援団体である「ひょうご多胎ネット」と連携することにより、多胎家庭に広く事業支援が周知できるとともに、本事業を利用した多胎家庭を別の行政の支援につなげるなど副次的な効果も生んでいる。			
	自己評価		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 県内で唯一の多胎支援団体であるひょうご多胎ネットとの連携により、多胎家庭に広く事業周知出来ている。 ・ 県民からの申請業務はオンラインで完結するようにしている。					
評価	課題・今後の方向性								
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 申請の受理及び審査事務等はひょうご多胎ネットに委託、補助金支出業務は県が実施していることから、申請書類の受け渡し等のため、申請から支払いまでにやや時間を要する場合がある。今後はデジタル化を進め、審査・支給業務が速やかに実施できる体制を検討する。								
評価									

事務事業評価調書

事業名	特別支援保育加配事業				部(局)	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども企画班				
					連絡先	078-362-3197				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町等				
事業目的	障害児は増加傾向で、保育所等においても一人一人の発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応が求められる。そのため、国庫補助対象外である特別な支援が必要な子ども(1人)を受入れる私立認定こども園の設置者に対し、職員の加配に必要な費用の一部を支援し、障害児等の受入れ促進を図る。									
事業概要	発達障害児等を受け入れる私立認定こども園のうち、国庫補助(多様な事業者の参入促進・能力活用事業)の対象外となる施設に対し、職員の加配に必要な経費を県独自で補助する。 実施主体 市町 補助率 県1/2 市町1/2									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県市町子ども・子育て支援協働会議の場等での活用の働きかけ ・ 保育関係団体を通じた活用の働きかけ 									
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		25,428千円		25,428千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		25,428千円		25,428千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(25,428千円)		(25,428千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		25,428千円		25,428千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		26,290千円		26,290千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	60%	前年度以上	前年度以上	
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」		実績（見込）	—	—	60%	—	【R8年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(43,817千円)	—			
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—			
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—		—	—
指		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
			達成率（見込）	—	—	—	—		
			活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	130		130
		障害児受入れ人数（1人目）	実績（見込）	—	—	(12)	(130)	【R8年度】	
			（単位当たりコスト）	—	—	(2,191千円)	(202千円)		
			達成率（見込）	—	—	(9.2%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—		
実績（見込）		—	—	—	—				
（単位当たりコスト）		—	—	—	—				
達成率（見込）		—	—	—	—				
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）							
	改善基準	廃止基準：国庫補助の加配補助対象の拡充（1人目～）又は、令和6年度時点で目標受入れ人数の50%未満、見直し基準：3年で見直し検討							
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応を実施する必要があり、ニーズを踏まえた事業である。			障害児を受け入れていない、あるいは障害児を受け入れていても加配職員を配置できない園もあると考えられ、障害児受入れ人数は目標を達成していないが、多様な主体の参入促進事業（国庫）で申請している施設を除き、支給要件に合致する児童が在籍し、加配を希望する施設においては実施される見込み。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国庫補助の加配補助対象の拡充については引き続き国へ要望する。 保育の実施主体である市町に負担を求め、負担割合を県：市町=1：1としている。			引き続き、保育関係団体等や市町を通じて事業の活用を促すとともに、就職フェアなどにより加配職員採用に向けた支援も実施していく。			
	課題・今後の方向性								
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他								
	説明	障害児等の保育所等への受入を支援するため、本制度の活用を推進する。 具体的には、引き続き制度の積極的な活用を市町に促すほか、保育関係団体等を通じ又は園長研修等の場で施設に制度の周知を図ることで、障害児等の受け入れ人数の増加を図る。							

事務事業評価調書

事業名	ひとり親子育て未来応援事業（令和4年度～）				部(局)	福祉部				
					所管課	児童課				
					担当班	家庭福祉班				
					連絡先	078-362-3201				
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来応援プラン					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市				
事業目的	子育て、生活、自立に向けた修業等の面からひとり親家庭の自立を支援する。									
事業概要	以下の4つの観点に基づき、それぞれに関連する事業施策を展開し、ひとり親家庭の自立を支援 (1) 自立応援 (①自立支援プログラム策定事業、②自立支援教育訓練給付金事業、③高卒認定試験合格支援事業) (2) 子育て応援 (①日常生活支援事業 ※同事業を実施する市に対する補助) (3) 生活応援 (①高等職業訓練促進給付金等事業、②高等職業訓練促進資金貸付事業) (4) 支援体制強化 (①母子・父子自立支援員スキルアップ事業)									
これまでの改善状況	これまで、①就業支援事業、②プログラム策定事業、③日常生活支援事業と分かれて実施されていた事業を組み替え、ひとり親家庭の自立を総合的に行う事業として見直すとともに、新たにひとり親の身近な相談窓口となる母子・父子自立支援員の資質向上を図る事業を実施。									
業務フロー	(自立支援教育訓練給付金事業、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、高等職業訓練促進給付金等事業) 申請（県民 ※町在住のひとり親）→受付（県健康福祉事務所）→審査、交付決定（県児童課） (日常生活支援事業) 申請（実施市 ※加古川市、高砂市）→審査・交付決定（県児童課）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		173,734千円		39,524千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		561千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		173,173千円		39,524千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(150,144千円)		(29,334千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(23,590千円)		(10,190千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		173,734千円		39,524千円	
	執行率（(①/②)×100）		—		—		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			0千円		0千円		25,857千円		25,857千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		22,530千円		22,488千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		1,740千円		1,716千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		1,587千円		1,653千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		199,591千円		65,381千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	60%	前年度以上	前年度以上
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域で子育てがしやすいと思う人の割合」		実績（見込）	—	—	60%	—	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(332,652千円)	—		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—		—
評価		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	350	
		自立支援プログラム策定件数	実績（見込）	—	—	(377)	(385)	
			（単位当たりコスト）	—	—	(529千円)	(170千円)	
			達成率（見込）	—	—	(107.7%)	(100.0%)	
	評価	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
実績（見込）			—	—	—	—		
（単位当たりコスト）			—	—	—	—		
達成率（見込）			—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ 無 					
		改善基準	令和6年度末時点で目標値の達成率が80%未満の場合					
自己評価		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 評価指標である「母子・父子自立支援プログラム策定件数」は、目標数値を達成しており、成果としては十分であると考えます。 ・ 高等職業訓練促進給付金等事業をはじめ、就業支援に係る事業については、利用実績も伸びており、県民ニーズを的確に踏まえた事業である。		本事業の利用者の多くが資格取得し、その資格を活かした業務に従事しており、ひとり親の自立促進という本事業の目的は達成しているものと考えられる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 事業を行うに際して、国庫補助のある事業については適正に国庫補助申請を行い、適切な財源確保に努めている。 ・ 本事業を構成する「母子・父子自立支援員スキルアップ事業」については、WEB会議も一部活用している。		今後も対象となり得る方が利用できるように適切に広報周知を行うとともに、ひとり親家庭支援体制の維持を図っていくことが必要となる。				
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	上記のとおり、本事業は従前3つに分かれていた事業を組み替え、ひとり親家庭の自立を総合的に行う事業として見直したものである。児童扶養手当受給資格者に対し、本事業を含めた、ひとり親に対する施策を紹介する「ひとり親家庭のハンドブック」を現況届と併せて送付している。これに加え、県HPへの掲載を行い、各市町のHPや広報誌への掲載、母子関係団体のSNSでの情報発信を依頼し、事業利用対象者に周知するよう努める。						

事務事業評価調書

事業名	里親・特別養子縁組強化推進事業				部(局)	福祉部
					所管課	児童課
					担当班	児童福祉班
					連絡先	078-362-4224
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県社会的養育推進計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	児童課・こども家庭センター・(公社)家庭養護促進協会・民間機関
事業目的	里親等委託率向上と里親支援の一層の充実を図り、あわせて児童相談所（こども家庭センター）の負担を軽減するため、業務の民間委託を推進し、公民連携のもと里親・特別養子縁組制度の推進・運営を図る。					
事業概要	こども家庭センター所管のブロック単位で、民間委託を進めるため、①先行して検討を行っている豊岡こども家庭センター管内において一部業務をモデル的に民間委託、②里親支援センター開設に向けた開設準備経費を委託予定法人に対して補助、③従来行ってきた里親支援業務について、家庭養護促進協会等に引き続き委託し、こども家庭センターごとに実施していた説明会・相談会等は民間委託に向けて、検討・準備を進める。					
これまでの改善状況	里親等委託率向上をめざし、里親支援業務の充実を図るための民間委託に向けた検討を進めている。なお、事業開始から3年経過後、目標（R7：36.9%）の1/2（30.2%）を下回った場合、事業内容を見直す。 【里親等目標委託率（R3:23.4% → R7:36.9% → R11:47.8%）】					
業務フロー	【直執行】県→会議・フォーラムの開催 【委託事業】委託（県・こども家庭センター）→事業者 【補助事業】申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		19,371千円	23,207千円	26,139千円	58,773千円
	経費内訳	報酬・賃金	10,689千円	13,030千円	16,147千円	16,076千円
		委託料	5,118千円	5,467千円	5,376千円	6,126千円
		補助金・交付金	107千円	135千円	241千円	32,241千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,457千円	4,575千円	4,375千円	4,330千円
	（財源内訳）	（国庫）	(10,654千円)	(11,138千円)	(12,878千円)	(29,197千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(11,034千円)	(11,431千円)	(13,261千円)	(29,576千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,688千円	22,659千円	26,139千円	58,773千円
	執行率（(①/②)×100）		89.3%	102.4%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.5人
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	4,310千円
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	3,748千円	
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	286千円	
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	276千円	
総コスト（①+③）		27,668千円	31,432千円	34,758千円	63,083千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	464	509	554	599	644
里親登録者数		実績（見込）	433	478	—	—	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	（64 千円）	（66 千円）	—	—		
		達成率（見込）	93.3%	93.9%	—	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	23.2	25.9	28.7	31.3	47.8
里親等委託率		実績（見込）	22.6	23.4	—	—	【11年度】	
		（単位当たりコスト）	（1,224 千円）	（1,343 千円）	—	—		
		達成率（見込）	97.4%	90.3%	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
評価		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		—	—	—	1	6	
	里親支援業務の民間委託数	実績（見込）	—	—	—	(1)	【8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(63,083 千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準								
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		子どもの最善の利益の実現のため、家庭養育優先原則を推進するには、里親等委託率を高める必要があり、そのための支援体制の強化のため、地域にある児童養護施設等の民間機関の力を借りることは有効である。また、児童相談所の業務負担軽減にもつながる。			令和7年度までに6センターの里親支援業務を民間事業者へ包括委託できるよう事業を推進する。先行して検討を進めている豊岡こども家庭センターでは業務委託の具体的な内容の調整に入っており、順調に進んでいる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		民間活力を活用するため業務の民間委託を進めている。なお、令和6年4月1日の改正児童福祉法の施行により、里親支援センターが創設される予定であり、その経費は義務的経費となり、より有利な財源確保が可能となる。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明 豊岡こども家庭センター管内の先行事例をもとに、他のこども家庭センターの進め方を検討する。							

事務事業評価調書

事業名	重症心身障害児通所支援・居宅訪問型児童発達支援事業所整備促進事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	障害福祉基盤整備班
					連絡先	078-362-3194
開始年度	令和元年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	第6期障害福祉実施計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県内市町(政令・中核市除く)
事業目的	医療的ケアを必要とする重症心身障害児が身近な地域で支援を受けられる環境整備を支援し、生活支援の充実を図るため、重症心身障害児向け通所支援事業所(児童発達支援・放課後等デイサービス)又は居宅訪問型児童発達支援事業所が未設置の市町における事業者の新規参入を促進することを目的として、開設当初に利用人数が十分に確保されなかったことによって得られなかった報酬分を助成する。					
事業概要	第6期障害福祉実施計画において、重症心身障害児を対象とする障害児通所支援事業所の全市町設置を目標としているものの、当該事業への新規参入事業所が著しく少ない状況であるため、事業所開設後の必要経費の一部を補助し、目標達成に向けた取組を促進する。 併せて、重度心身障害児通所支援事業所に通うことができない重症心身障害児の自宅を訪問して訓練・指導を行う居宅訪問型児童発達支援事業所の整備促進を図るため、必要経費の一部を補助することにより、重症心身障害児及びその家族が安心して在宅生活が継続できる環境を整備する					
これまでの改善状況	当該事業所が未設置市町において、事業所の参入を促進するため、関係障害児通所事業者への事業周知を積極的に実施している。					
業務フロー	申請(事業者)→受付・審査(市町)→交付(市町から事業者)→申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県から市町)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		1,786千円	15,253千円	5,327千円	4,991千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	1,786千円	15,253千円	5,327千円	4,991千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(1,786千円)	(15,253千円)	(5,327千円)	(4,991千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,885千円	7,065千円	5,327千円	4,991千円
	執行率((①/②)×100)		6.0%	215.9%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,448千円
職員給与費 a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円		
賞与引当金繰入額 b	232千円	229千円	232千円	229千円		
退職手当引当金繰入額 c	212千円	220千円	212千円	220千円		
総コスト(①+③)		5,105千円	18,543千円	8,775千円	8,439千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	14	15	28	41	41
重症心身障害児通所支援事業所設置市町数（政令・中核市除く） ：居住地に関わらず利用可能		実績（見込）	14	15	(28)	(41)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(365 千円)	(1,236 千円)	(313 千円)	(206 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	5	6	23	41	41	
居宅訪問型児童発達支援事業所設置市町数（政令・中核市除く） ：：居住地に関わらず利用可能		実績（見込）	5	6	(23)	(41)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,021 千円)	(3,091 千円)	(382 千円)	(206 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目 標		7	8	8	9	9	
指	重症心身障害児通所支援事業所設置圏域数（政令・中核市除く）	実績（見込）	6	6	(8)	(9)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(851 千円)	(3,091 千円)	(1,097 千円)	(938 千円)		
		達成率（見込）	85.7%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	3	4	6	9	9	
指	居宅訪問型児童発達支援事業所設置圏域数（政令・中核市除く）	実績（見込）	2	2	(6)	(9)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(2,552 千円)	(9,272 千円)	(1,462 千円)	(938 千円)		
		達成率（見込）	66.7%	50.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目 標	—	—	—	—	—	
標	終期設定	有 (R5年度)					無	
	改善基準	第6期障害福祉実施計画に合わせて見直しを行う						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 家族の孤立化防止やレスパイトケアなどの負担軽減に繋がっている。		開設当初の事業者負担を軽減することにより、事業者が参入しやすくなっているが、人員基準が厳しい、対象者が少なく大規模化が難しい等、参入障壁が高く、開設が伸び悩んでいる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 事業者の早期撤退や不正受給を防ぐため、同一市町における同一事業者への補助は初回に限ることとし、補助要件を厳格化。 ・ 負担割合は県、市町、事業者の応分負担で受益者負担は適正。		県民がどの市町に住んでいてもサービスを受けられるよう、全市町設置に向けて引き続き事業を継続する必要がある。			
	課題・今後の方向性							
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 開設当初の事業者負担を軽減することにより、事業者が参入しやすくなっているが、人員基準が厳しい、対象者が少なく大規模化が難しい等、参入障壁が高く、開設が伸び悩んでいる。 県民がどの市町に住んでいてもサービスを受けられるよう、全市町設置に向けて引き続き事業を継続する必要がある。 加えて、人員基準の緩和及び報酬単価の増など国要望等により、更なる支援の充実に取り組む。							

事務事業評価調書

事業名	ヤングケアラー・若者ケアラー支援体制の構築推進事業				部(局)	福祉部
					所管課	地域福祉課
					担当班	地域福祉班
					連絡先	078-362-3181
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	県ケアラー・ヤングケアラー支援推進方策	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉士会
事業目的	県内におけるヤングケアラー・若者ケアラー支援体制を構築する。					
事業概要	①市町や支援機関と民間支援団体等とのパイプ役となる「ヤングケアラー・コーディネーター」を配置した相談窓口を設置し、県内市町の相談窓口設置を促す。 ②ピアサポート等の悩み相談を行う支援者団体やヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置運営・支援等 ③ヤングケアラー・若者ケアラーの早期発見等に向け、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員がヤングケアラーについて学ぶための研修の実施					
これまでの改善状況	①県相談窓口をR4.6に設置 ②当事者支援グループ活動推進事業補助金をR4.7より募集開始 ③関係機関職員向け研修についてR4.8にオンライン研修、R5.1に集合研修を実施					
業務フロー	①県民からの相談(県民)→相談対応(県相談窓口(県社会福祉士会))→内容により市町や支援機関につなげる、必要な福祉サービス利用を提案する(県相談窓口) ②申請(申請者)→受付・審査(県)→交付(県) ③研修案内(県)→受講申込(市町、教育委員会、関係機関等)→研修実施(県、研修委託先)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	12,722千円	10,817千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	9,051千円	8,811千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	3,330千円	1,665千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	341千円	341千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(8,006千円)	(6,736千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(713千円)	(713千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(4,003千円)	(3,368千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	12,722千円	10,817千円
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0千円	1.0人	1.0人
職員給与費 a		0千円	0千円	8,619千円	8,619千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	7,510千円	7,496千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	529千円	551千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	21,341千円	19,436千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	5	20
市町における相談窓口の設置（設置市町数）		実績（見込）	—	—	(1)	(20)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(21,341千円)	(972千円)	
		達成率（見込）	—	—	(20.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	180	216	216
県相談窓口の相談件数（延べ相談件数）		実績（見込）	—	—	(180)	(216)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(119千円)	(90千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	5	12	12
当事者支援グループ活動推進事業補助金の申請件数		実績（見込）	—	—	(5)	(12)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(4,268千円)	(1,620千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	5	5	5
	会議等での当事業の周知（回数）	実績（見込）	—	—	(5)	(5)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(4,268千円)	(3,887千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	30	35	41
	市町行政職員への研修の実施（受講市町数）	実績（見込）	—	—	(38)	(35)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(562千円)	(555千円)	
		達成率（見込）	—	—	(126.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（令和6年度） ・ 無					
	改善基準	県相談窓口への相談件数が年間50件を下回る場合、見直しを検討					
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の周知を繰り返し行った結果、相談件数が増えてきている。（R4.6～8月の3ヵ月：平均21件→R4.10～12の3ヵ月平均：83件） ヤングケアラーに対する支援体制の構築については、市町含む関係機関の関心も高く、潜在的な県民ニーズは相談件数として今後あらわれてくるものと思われる。 					<ul style="list-style-type: none"> 本県のヤングケアラーに対する支援体制の構築は始まったばかりだが、「県ヤングケアラー・若者ケアラー支援推進方策」に基づき、①県相談窓口の設置、②当事者活動支援、③関係機関職員研修が開始された。 本事業の実績を蓄積し、市町でのヤングケアラー支援体制の構築を促進する。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口業務については、相談支援の専門家である県社会福祉士会に委託しており、県で人員体制を確保することに比べて効率的に事業が行われている。 					
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 今後の本事業の実績を分析し、市町でのヤングケアラー支援体制構築を促す。						
価							

事務事業評価調書

事業名	介護人材確保対策の推進				部(局)	福祉部	
					所管課	高齢政策課	
					担当班	介護人材対策班	
					連絡先	078-362-4401	
開始年度	平成3年～	終了年度	—	関連計画等	第8期介護保険事業支援計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、関係団体、民間事業者	
事業目的	介護分野において人材が不足し、また、団塊の世代が75歳以上となる2025年には介護分野でより多くの人材が必要と推計されていることから、「参入促進」「資質の向上」「環境の改善」の取組を一体的に講じ推進する関係団体等と連携するなどし、介護人材確保対策を推進する。						
事業概要	第8期介護保険事業支援計画にある「4つの柱+1」を軸とし、介護人材の確保に向けて35の事業を実施。 (4つの柱+1) ・多様な人材の参入促進—中高年齢層も含め人材のすそ野の拡大を進める ・キャリアアップの支援 専門性の高度化で継続的な資質の向上 意欲や能力に応じたキャリアパスの整備 ・魅力ある職場づくり 一旦入職した者の定着促進 ・福祉・介護サービスの周知・理解—イメージアップ ・介護現場の生産性向上—介護業務効率化・サービスの質の向上						
これまでの改善状況	①介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 ・各市町の補助率を1/2→3/4、政令市の基準額を20,000千円→30,000千円に拡充（平成30年度） ・令和4年度より対象メニューを追加し、より地域の実情に精通した市町による効果的な人材確保対策を促進。 ②高齢者等就労支援事業 ・介護現場で補助的な役割を担うひょうごケア・アシスタントを資格取得支援の対象に追加（令和元年度） ・ひょうごケア・アシスタント推進事業が訪問系の事業所でも実施することとなったため、補助対象人数を拡充（令和2年度） ③ひょうごケア・アシスタント推進事業 ・訪問介護員の人材不足が深刻な状況であることから、訪問介護事業所等を研修実施対象に追加し、ブランクのある有資格者等で身体介護補助業務を行う場合も想定し、補助対象を拡充（令和2年度） ・通勤交通費を補助対象に追加（令和3年度） ④介護業務イメージアップ推進事業 ・福祉の職場体験学習において、地方部への人材参入を促進するために、職場体験に参加するための交通費等を助成するために拡充予定（令和5年度）						
業務フロー	【委託事業】委託契約（事業者・県） 【補助事業】申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		362,377千円	518,522千円	713,564千円	520,788千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,601千円	500千円	500千円	500千円	
		委託料	80,917千円	77,191千円	103,486千円	113,276千円	
		補助金・交付金	261,836千円	414,952千円	580,514千円	376,011千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	18,023千円	25,879千円	29,064千円	31,001千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(116,326千円)	(47,978千円)	(104,315千円)	(12,781千円)	
		(特定)	(231,617千円)	(460,677千円)	(604,599千円)	(502,382千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(14,434千円)	(9,867千円)	(4,650千円)	(5,625千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		566,435千円	690,237千円	713,564千円	520,788千円	
	執行率（(①/②）×100）		64.0%	75.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	5.0人	5.0人	5.0人	5.0人
				41,485千円	41,125千円	43,095千円	43,095千円
	職員給与費 a	35,940千円	35,510千円	37,550千円	37,480千円		
	賞与引当金繰入額 b	2,900千円	2,860千円	2,900千円	2,860千円		
	退職手当引当金繰入額 c	2,645千円	2,755千円	2,645千円	2,755千円		
総コスト（①+③）		403,862千円	559,647千円	756,659千円	563,883千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員数 （第8期介護保険事業支援計画）	目標	99,100	101,300	103,500	105,800
実績（見込）			98,500	(101,300)	(103,500)	(105,800)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(4千円)	(6千円)	(7千円)	(5千円)	
達成率（見込）			99.4%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ケア・アシスタント数 （事業KPI）	目標	445	275	275	275	累計1,500人
		実績（見込）	63	49	(275)	(275)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(6,411千円)	(11,421千円)	(2,751千円)	(2,050千円)	
		達成率（見込）	14.2%	17.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） キャリアアップ研修事業におけるキャリアアップ研修実施回数 （事業KPI）	目標	44	44	44	44	44回
		実績（見込）	32	40	(44)	(44)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(12,621千円)	(13,991千円)	(17,197千円)	(12,816千円)	
		達成率（見込）	72.7%	90.9%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③） 福祉人材センターにおける求職相談件数 （事業KPI）	目標	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880件
		実績（見込）	1,893	2,011	(2,880)	(2,880)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(213千円)	(278千円)	(263千円)	(196千円)	
		達成率（見込）	65.7%	69.8%	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標④） 学習支援する外国人介護福祉士候補者数	目標	191	237	210	223	213人	
	実績（見込）	190	235	(210)	(223)	【令和5年度】	
	（単位当たりコスト）	(2,126千円)	(2,381千円)	(3,603千円)	(2,529千円)		
	達成率（見込）	99.5%	99.2%	(100.0%)	(100.0%)		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	介護保険事業支援計画の目標達成状況等を踏まえ、適宜見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 介護人材の不足状況から、介護分野未就労者への支援、就労中の介護人材へのキャリアアップ等支援等、4つの柱＋1を軸に、当該事業を通じて中長期的に介護分野への参入・定着を促すことはニーズに合致している。		・ 新型コロナウイルス感染症の影響により「ひょうごケア・アシスタント推進事業」等の研修事業で実績が低調なものがあるが、業務の機能分化や介護人材確保に一定の効果あげている。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 医療介護総合確保基金を多数の事業で活用することで財源を確保している。 ・ 業務を効率化するため、申請様式等を適宜みなおしている。 ・ 介護の実情を把握している団体に委託、補助をすることで効率的に事業を実施している。		・ 高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。 ・ 今後も引き続き、効果的な事業実施に取り組み、福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。				
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ・ 介護人材の確保に向け、①多様な人材の参入促進、②キャリアアップの支援、③魅力ある職場づくり、④福祉・介護サービスの周知・理解を4つの柱に、総合的に事業を展開していることから、本事業に「介護人材確保に向けた市町・団体支援事業」「訪問看護師充実支援事業」「高齢者等就労支援事業」「介護業務イメージアップ推進事業」「ひょうごケア・アシスタント推進事業」「訪問介護人材等確保対策事業」を統合し事務事業評価を行う。 ・ 常に介護分野における人材等の状況を把握し、毎年度各事業の内容を適宜見直すことで真に必要な事業を実施していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	日常生活自立支援事業				部(局)	福祉部				
					所管課	地域福祉課				
					担当班	地域福祉班				
					連絡先	078-362-3181				
開始年度	平成13年度	終了年度	-	関連計画等	国成年後見制度利用促進基本計画 県地域福祉支援計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉協議会				
事業目的	市町における包括的な相談支援体制の構築を支援するとともに、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力に不安のある方を対象に、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理の援助を行い、地域の中で安心した生活ができるよう支援する日常生活自立支援事業の機能強化を図ることにより、地域福祉を推進する。									
事業概要	認知症高齢者、知的障害者等の判断能力に不安のある方、家族からの相談に対し、市町社会福祉協議会が専門員を派遣し、生活状況の確認、支援計画の作成等を行う。県社会福祉協議会はそれらに基づき契約締結審査会の開催、契約締結手続きを行う。契約後は、各市町社協の生活支援員の訪問による援助を行う。 (援助内容) ア 福祉サービスの利用援助、イ 生活に必要な金銭の管理(家賃、医療費、日常生活に必要なお金の払戻し等)、ウ 年金証書、預金通帳等の書類等の預かり									
これまでの改善状況	高齢化の進展や複合課題を抱える住民の増加に対応していくため、県社協による専門員等向け研修の実施、各市町社協の専門員、生活支援員配置数の増加等、年々事業体制の拡充を進め、利用件数が増加している。 (契約件数)H13年度 69件 → H18年度 305件 → H23年度 660件 → H28年度 1,031件 → H30年度 1,165件 → R2年度 1,169件									
業務フロー	各市町社協または市町へ相談(利用者)→専門員による生活状況等の確認、本サービス利用意志の確認、支援計画等の作成(市町社協)→契約締結の手続き、契約締結審査会の開催(県社協)→訪問による援助の開始(市町社協)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額				
	事業費①		136,174 千円	139,954 千円	139,863 千円	122,888 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		補助金・交付金	136,174 千円	139,954 千円	139,863 千円	122,888 千円				
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	(財源内訳)	(国庫)	(68,087千円)	(69,977千円)	(69,931千円)	(61,444千円)				
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(68,087千円)	(69,977千円)	(69,932千円)	(61,444千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		136,174 千円	139,954 千円	139,863 千円	122,888 千円				
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,489 千円		2,468 千円		2,586 千円		2,586 千円	
職員給与費 a		2,156 千円	2,131 千円	2,253 千円	2,249 千円					
賞与引当金繰入額 b		174 千円	172 千円	174 千円	172 千円					
退職手当引当金繰入額 c		159 千円	165 千円	159 千円	165 千円					
総コスト (①+③)		138,663 千円	142,422 千円	142,449 千円	125,474 千円					

事務事業評価調書

事業名	重度障害者医療費助成事業				部(局)	福祉部				
					所管課	国保医療課				
					担当班	医療福祉班				
					連絡先	078-362-3209				
開始年度	昭和48年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	重度障害者児（高齢重度障害者）が自立支援医療等、他の公費負担対象医療以外の一般医療を受診し、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、障害者福祉の向上を図る。									
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		4,878,025千円		4,820,605千円		4,812,457千円		4,645,615千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	4,878,025千円		4,820,605千円		4,812,457千円		4,645,615千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(4,878,025千円)		(4,820,605千円)		(4,812,457千円)		(4,645,615千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,089,959千円		5,041,556千円		4,812,457千円		4,645,615千円	
	執行率（(①/②)×100）		95.8%		95.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,149千円		4,113千円		4,310千円		4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円		3,551千円		3,755千円		3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円		286千円		290千円		286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円		276千円		265千円		276千円		
総コスト（①+③）		4,882,174千円		4,824,718千円		4,816,767千円		4,649,925千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	41	41	41	41
事業実施市町数		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(119,077 千円)	(117,676 千円)	(117,482 千円)	(113,413 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
-		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
-		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	-	-	-
-	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	-
-	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-
-	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	-						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		1市町当たりの事業コストは減少傾向であり、事業の安定運営が図られている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく						

事務事業評価調書

事業名	高齢期移行助成事業				部(局)	福祉部				
					所管課	国保医療課				
					担当班	医療福祉班				
					連絡先	078-362-3209				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	65歳から69歳以下の者について、就業が困難又は身体的理由等により就業に支障がある者など特別な配慮が必要な者を対象とし、高齢期への移行に向けた支援を行う。									
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		154,178千円		124,036千円		91,464千円		86,111千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	154,178千円		124,036千円		91,464千円		86,111千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(154,178千円)		(124,036千円)		(91,464千円)		(86,111千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		176,199千円		129,029千円		91,464千円		86,111千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		87.5%		96.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,149千円		4,113千円		4,310千円		4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円		3,551千円		3,755千円		3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円		286千円		290千円		286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円		276千円		265千円		276千円		
総コスト (①+③)		158,327千円		128,149千円		95,774千円		90,421千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施市町数	目標	41	41	41	41
実績（見込）			41	41	(41)	(41)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(3,862千円)	(3,126千円)	(2,336千円)	(2,205千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		1市町当たりの事業コストは減少傾向であり、事業の安定運営が図られている。				
課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく							
評価							

事務事業評価調書

事業名	定期巡回・随時対応サービスの普及促進				部(局)	福祉部
					所管課	高齢政策課
					担当班	介護基盤整備班
					連絡先	078-362-9117
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	介護保険事業支援計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・介護事業所等
事業目的	中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日中・夜間を通じ24時間、定期の巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。					
事業概要	①事業者の参入促進（人件費補助、賃借料補助） ②連携訪問看護ステーションの確保（単価差補助） ③事業者・利用者への普及啓発					
これまでの改善状況	①人件費の補助率、補助年数見直し（R2年度） 参入から1年程度で経営が安定している実態を踏まえ、3年間の補助期間から、1年間で短期・集中的に補助する制度に見直し ②訪問看護単価差の補助率見直し（R2年度） 必要な訪問看護回数（要介護3：平均6回、要介護4：平均7回、要介護5：平均8回）に対応できるように拡充 ③整備費上乗せ補助の廃止（R4年度） 賃借料補助や地域介護拠点整備補助事業（医療介護推進基金）の範囲内での整備補助実施で事業者ニーズに対応できていることから、上乗せ補助を廃止					
業務フロー	<補助事業> 任意随伴：申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県） 義務随伴：申請（事業者）→受付・審査（市）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		82,602千円	70,307千円	130,073千円	124,830千円
	経費内訳	報酬・賃金	3,984千円	3,984千円	3,984千円	3,984千円
		委託料	5,805千円	8,916千円	9,756千円	6,526千円
		補助金・交付金	71,984千円	56,979千円	116,293千円	114,279千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	829千円	428千円	40千円	41千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(80,602千円)	(70,307千円)	(130,073千円)	(124,830千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		247,491千円	153,112千円	130,073千円	124,830千円
	執行率（(①/②)×100）		33.4%	45.9%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,447千円
職員給与費	a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円	
賞与引当金繰入額	b	232千円	229千円	232千円	229千円	
退職手当引当金繰入額	c	212千円	220千円	212千円	220千円	
総コスト（①+③）		85,921千円	73,597千円	133,521千円	128,277千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 定期巡回・随時対応サービス事業所数 （第8期介護保険事業支援計画）	目標	150	84	98	112
実績（見込）			74	79	(87)	(112)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(1,161千円)	(932千円)	(1,535千円)	(1,145千円)	
達成率（見込）			49.3%	94.0%	(88.8%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 定期巡回・随時対応サービス利用者数 （年間） （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）		目標	36,000	18,144	21,168	24,192	30,240
		実績（見込）	15,795	18,152	(19,366)	(24,192)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(5千円)	(4千円)	(7千円)	(5千円)	
		達成率（見込）	43.9%	100.0%	(91.5%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 定期巡回サービス事業者参入促進事業 （人件費補助） 補助実施事業所数	目標	47	26	16	14	
		実績（見込）	23	16	(11)	(14)	
		（単位当たりコスト）	(3,736千円)	(4,600千円)	(12,138千円)	(9,163千円)	
		達成率（見込）	48.9%	61.5%	(68.8%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 訪問看護充実支援補助事業 （単価差補助） 補助実施延べ人数	目標	3,041	3,796	4,223	4,369	
		実績（見込）	2,860	3,054	(3,747)	(4,369)	
		（単位当たりコスト）	(30千円)	(24千円)	(36千円)	(29千円)	
		達成率（見込）	94.0%	80.5%	(88.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	介護保険事業支援計画の目標達成状況等を踏まえ、適宜見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 超高齢化や一人暮らし高齢者の増加に伴い、在宅医療の重要性は年々増加している中、一人暮らし高齢者の利用が多く医療的ケアも行える定期巡回サービスは県民ニーズに合致している。		・ 令和3年度の定期巡回事業所数は79事業所であり、第8期介護保険事業支援計画での令和3年度目標値（84事業所）の94%を達成している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 人件費補助の補助年数を短くする（3年から1年）とともに補助単価を上げることで、早期に経営改善が達成できるよう見直しを行った。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ R3年度の定期巡回事業者数は概ね計画どおりであるように、一定事業者の参入は進んでいるが、その状況は地域によって大きく異なっている。 ・ 引き続き住み慣れた地域で安心して暮らすことができる基盤づくりが求められる中、事業開始から8年あまりが経過していることも踏まえ、本事業のあり方（支援対象・支援内容等）を見直すとともに、在宅医療体制の整わない地域について市町への働きかけを強化していく。						
評価							

事務事業評価調査書

事業名	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	高齢政策課
					担当班	介護人材対策班
					連絡先	078-362-4401
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	介護保険事業支援計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町・団体
事業目的	地域密着型サービスを含めた介護サービス事業所の離職率は依然として高い状況にあり、介護人材の量的確保が必要であるとともに、他の産業から無資格・未経験者の参入が増えることに伴う介護職員の資質向上が大きな課題となっている。 このため、介護保険制度の主体となる市町においても第8期介護保険事業支援計画に基づき、地域密着型サービスをはじめ、介護予防・生活支援サービスに従事する介護人材の確保に努める。					
事業概要	各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業に対して助成する。 また、関係団体の人脈や知識を活用することで介護職員の資質向上が見込まれることから、関係団体が行う介護人材確保に資する事業についても助成する。					
これまでの改善状況	平成30年に各市町の補助率を1/2→3/4、政令市の基準額を20,000千円→30,000千円に拡充。また令和4年度より対象メニューを追加し、より地域の実情に精通した市町による効果的な人材確保対策を促進。 また、市町が利用しやすいように活用事例を紹介し、この補助金を利用する市町数も増えている。					
業務フロー	申請（市町・団体）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	73,090 千円	92,745 千円	151,900 千円	0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	73,090 千円	92,745 千円	151,900 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(73,090千円)	(92,754千円)	(151,900千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		99,100 千円	123,800 千円	151,900 千円	0 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		73.8%	74.9%	100.0%	—
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.0人
			3,319 千円	3,290 千円	3,448 千円	0 千円
職員給与費 a		2,875 千円	2,841 千円	3,004 千円	0 千円	
賞与引当金繰入額 b		232 千円	229 千円	232 千円	0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		212 千円	220 千円	212 千円	0 千円	
総コスト (①+③)		76,409 千円	96,035 千円	155,348 千円	0 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員数 （第8期介護保険事業支援計画）	目標	99,100	101,300	103,500	—
実績（見込）			98,500	(101,300)	(103,500)	—	
（単位当たりコスト）			(1千円)	(1千円)	(2千円)	—	
達成率（見込）			99.4%	100.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施市町・団体数	目標	53	55	56	—	—
		実績（見込）	27	29	(56)	—	
		（単位当たりコスト）	(2,830千円)	(3,312千円)	(1,715千円)	—	
		達成率（見込）	50.9%	52.7%	100.0%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	・ 介護人材の確保に向け、①多様な人材の参入促進、②キャリアアップの支援、③魅力ある職場づくり、④福祉・介護サービスの周知・理解を4つの柱に、総合的に事業を展開していることから、本事業は「介護人材確保対策事業」に事務事業評価を統合し行う。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	訪問看護師充実支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	高齢政策課
					担当班	介護人材対策班
					連絡先	078-362-4401
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	第8期介護保険事業支援計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	訪問看護事業所等
事業目的	訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスの一つであり、特に医療ニーズのある中重度の要介護者が、住み慣れた地域での在宅生活を継続するための必須のサービスである。このため、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保するため、その担い手である訪問看護師の支援を推進する。					
事業概要	①初任者の訪問看護職員に対する研修補助事業 訪問看護ステーション等を対象に、初めて訪問看護業務に従事する訪問看護師に対する研修実施に必要な経費を補助する。 ②利用者情報を記録するICT機器等の整備補助事業 訪問看護ステーション等を対象に、訪問看護サービスにおける日々の訪問看護記録等の入力業務に必要なICT機器の導入に必要な経費を補助する。					
これまでの改善状況	毎年度、実績に応じて補助事業者数の見直しを図っている。					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		16,016千円	23,456千円	18,150千円	0千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	16,016千円	23,456千円	18,150千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(16,016千円)	(23,456千円)	(18,150千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,875千円	36,875千円	18,150千円	0千円
	執行率 ((①/②) × 100)		43.4%	63.6%	100.0%	—
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.0人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	0千円
職員給与費 a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	0千円		
賞与引当金繰入額 b	232千円	229千円	232千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c	212千円	220千円	212千円	0千円		
総コスト (①+③)		19,335千円	26,746千円	21,598千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員数 （第8期介護保険事業支援計画）	目標	99,100	101,300	103,500	—
実績（見込）			98,500	(101,300)	(103,500)	—	
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
達成率（見込）			99.4%	100.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修を行う新任の訪問看護職員数	目標	100	90	90	—	—
		実績（見込）	73	85	(90)	—	
		（単位当たりコスト）	(265千円)	(315千円)	(240千円)	—	
		達成率（見込）	73.0%	94.4%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②） ICT機器等を導入する訪問看護ステーション等の事業所数	目標	69	69	33	—	—
		実績（見込）	27	48	(33)	—	
		（単位当たりコスト）	(716千円)	(557千円)	(654千円)	—	
		達成率（見込）	39.1%	69.6%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	・ 介護人材の確保に向け、①多様な人材の参入促進、②キャリアアップの支援、③魅力ある職場づくり、④福祉・介護サービスの周知・理解を4つの柱に、総合的に事業を展開していることから、本事業は「介護人材確保対策事業」に事務事業評価を統合し行う。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	老人クラブ助成事業（昭和49年度～）				部(局)	福祉部	
					所管課	高齢政策課	
					担当班	地域包括ケア班	
					連絡先	078-341-7111（内線2949）	
開始年度	S49	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	単位老人クラブ 市町老人クラブ連合会 県老人クラブ連合会	
事業目的	老後の生活を健全で豊かにするため、単位老人クラブと市町老人クラブ連合会が実施する会員の生きがいと健康づくりのための諸活動に対して補助を行う						
事業概要	○老人クラブ活動強化推進事業 単位老人クラブと市町老人クラブ連合会が実施する会員の生きがいと健康作りのための諸活動に対して補助を行う。 ○老人クラブ活動推進員設置事業 兵庫県老人クラブ連合会に老人クラブ等活動推進員を設置し、老人クラブ活動党の充実と発展を図るための活動に対して補助を行う。 ○老人クラブ連合会育成事業 総合的な実践活動を展開するため、明るい長寿社会づくりに資する先導的役割を担っている兵庫県老人クラブ連合会に補助を行う。 ○老人クラブによる健康づくり・介護予防支援事業 兵庫県老人クラブ連合会及び市町老人クラブ連合会が行う健康づくり・介護予防支援活動に対して補助を行う。						
これまでの改善状況	高齢者の生きがいづくりや社会参加促進等に資するため、県民ニーズや社会情勢等に応じた支援内容の適時適切な見直しや検討を実施						
業務フロー	申請（市町）⇒受付・審査（県）⇒交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		184,824千円	185,977千円	180,590千円	170,321千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	184,824千円	185,977千円	180,590千円	170,321千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(48,616千円)	(46,544千円)	(48,394千円)	(45,824千円)	
		(特定)	(1,687千円)	(1,687千円)	(1,603千円)	(1,603千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(134,521千円)	(137,746千円)	(130,593千円)	(122,894千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		184,824千円	190,411千円	180,590千円	170,321千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	97.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円	
職員給与費	a	2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円		
賞与引当金繰入額	b	174千円	172千円	174千円	172千円		
退職手当引当金繰入額	c	159千円	165千円	159千円	165千円		
総コスト（①+③）		187,313千円	188,445千円	183,176千円	172,907千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	28
参加する地域活動が特にない高齢者の割合28%以下（R5年度末） （第8期介護保険事業支援計画）		実績（見込）	—	—	—	—	（R5）
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	4,403	4,211	3,992	3,736	
単位老人クラブ数（市町老連加入）	実績（見込）	4,379	4,181	(3,952)	(3,736)		
	（単位当たりコスト）	(43千円)	(45千円)	(46千円)	(46千円)		
	達成率（見込）	99.5%	99.3%	(99.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—		—
-	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—		—
-	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 高齢化が進展する中で、高齢者の生きがいがづくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体として活動を行っている。		・ 社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進しているほか、高齢者等の見守り、老人クラブによる高齢者の健康づくり活動等の実施に大きな役割を果たしている。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		業務の効率化のため、交付申請様式の見直しを行うとともに、支援内容についても、これまで適時適切な見直しを行っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 各市町老人クラブ連合会を訪問し、抱える課題やニーズを聞き取りを行った。これらの課題やニーズに対応するため、R5より「共生型助け合い活動」「会員加入促進活動」「地域活動の再開」の新設により、3年を目途に支援対象を拡充し、「新たな枠組み」による助成を行う。 }						

事務事業評価調書

事業名	高齢者等就労支援事業				部(局)	福祉部				
					所管課	高齢政策課				
					担当班	介護人材対策班				
					連絡先	078-362-4401				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	第8期介護保険事業支援計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、関係団体				
事業目的	介護サービスの担い手確保が喫緊の課題であるため、ひょうごケア・アシスタントや介護分野への就職を希望する者の介護保険施設等とのマッチングや資格取得の研修受講を支援し、介護や生活援助に関する基礎知識・技術の修得と介護サービスの専門性の向上を図る。									
事業概要	介護就労コーディネーター：介護職員初任者研修修了者等に対し、介護保険施設等へのマッチングを支援する 資格取得支援：ひょうごケア・アシスタントや就労を希望する者等が「介護職員初任者研修」及び「生活援助従事者研修」を受講する経費を一部補助する									
これまでの改善状況	令和元年度から介護現場で補助的な役割を担うひょうごケア・アシスタントを資格取得支援の対象に加えるとともに、令和2年度にはひょうごケア・アシスタント推進事業が訪問系の事業所でも実施することとなったため、補助対象人数を拡充した。									
業務フロー	【委託事業】委託契約（事業者・県） 【補助事業】申請（事業者）→受付・審査（関係団体）→交付（関係団体）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		3,587千円		2,237千円		7,570千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	822千円		1,168千円		3,230千円		0千円	
		補助金・交付金	2,765千円		1,069千円		4,340千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(3,587千円)		(2,237千円)		(7,570千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,063千円		7,657千円		7,570千円			
	執行率（(①/②)×100）		29.7%		29.2%		100.0%		--	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	
			1,659千円		1,645千円		1,724千円		0千円	
職員給与費	a	1,438千円		1,420千円		1,502千円				
賞与引当金繰入額	b	116千円		114千円		116千円				
退職手当引当金繰入額	c	106千円		110千円		106千円				
総コスト（①+③）		5,246千円		3,882千円		9,294千円		0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員数 （第8期介護保険事業支援計画）	目標	99,100	101,300	103,500	—
実績（見込）			98,500	(101,300)	(103,500)	—	
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
達成率（見込）			99.4%	100.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 介護資格取得支援者数 （事業KPI）	目標	248	124	124	—	—
		実績（見込）	35	43	(124)	—	
		（単位当たりコスト）	(150千円)	(90千円)	(75千円)	—	
		達成率（見込）	14.1%	34.7%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など						
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	・ 介護人材の確保に向け、①多様な人材の参入促進、②キャリアアップの支援、③魅力ある職場づくり、④福祉・介護サービスの周知・理解を4つの柱に、総合的に事業を展開していることから、本事業は「介護人材確保対策事業」に統合し事務事業評価を行う。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	介護業務における労働環境改善・業務効率化支援事業				部(局)	福祉部				
					所管課	高齢政策課				
					担当班	介護基盤整備班				
					連絡先	078-362-9117				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	介護保険事業支援計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	介護事業者等				
事業目的	介護保険施設等における介護職員の負担軽減・業務効率化等を図るとともに、限られた介護人材で質の向上を図ることができるよう、業務全体の流れを再構築し生産性の向上を図るため、業務改善に必要な経費や介護ロボット、ICT機器等の導入を支援する。									
事業概要	(1) 対象：介護サービス事業所・施設 (2) 内容：①労働環境改善支援事業（介護ロボット等の導入経費の補助） ②業務効率化支援事業（介護ソフト等ICT機器の導入経費の補助）									
これまでの改善状況	(1) 令和2年度：労働環境改善支援事業において施設内のWi-Fi工事等費用を補助対象経費に追加（上限750万円/施設）。業務効率化支援事業を開始。 (2) 令和3年度：一定の要件を満たす場合、補助率を1/2から3/4に引上げを実施。介護ロボット導入支援研修を開始。									
業務フロー	(補助事業) 申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		245,075 千円		966,843 千円		1,026,540 千円		1,184,779 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	245,075 千円		966,843 千円		1,026,540 千円		1,184,779 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(245,075千円)		(1,047,247千円)		(1,026,540千円)		(1,184,779千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		650,000 千円		1,047,247 千円		1,026,540 千円		1,184,779 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		37.7%		92.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,297 千円		8,225 千円		8,619 千円		8,619 千円	
職員給与費	a	7,188 千円		7,102 千円		7,510 千円		7,496 千円		
賞与引当金繰入額	b	580 千円		572 千円		580 千円		572 千円		
退職手当引当金繰入額	c	529 千円		551 千円		529 千円		551 千円		
総コスト (①+③)		253,372 千円		975,068 千円		1,035,159 千円		1,193,398 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	16.0%	15.5%	15.3%	15.0%
介護職員離職率		実績（見込）	14.8%	(15.5%)	(15.3%)	(15.0%)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(17,120千円)	(62,908千円)	(67,657千円)	(79,560千円)	/
		達成率（見込）	92.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
介護職員離職率		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
介護職員離職率		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	138施設	190施設	242施設	294施設	400施設
介護ロボット導入施設数	実績（見込）	138施設	266施設	(452施設)	(638施設)	【R7年度】	
	(単位当たりコスト)	(1,836千円)	(3,666千円)	(2,290千円)	(1,871千円)	/	
	達成率（見込）	100.0%	140.0%	(186.8%)	(217.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	92施設	294施設	496施設		698施設
ICT導入事業所数	実績（見込）	92施設	270施設	(416施設)	(626施設)	【令和7年度】	
	(単位当たりコスト)	(2,754千円)	(3,611千円)	(2,488千円)	(1,906千円)	/	
	達成率（見込）	100.0%	91.8%	(83.9%)	(89.7%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
ICT導入事業所数	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ ⑧無					
改善基準	介護保険事業支援計画の目標達成状況等を踏まえ、適宜見直しを検討						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護需要の増大に伴う人材不足により介護職員等の負担が増大している状況の中、令和3年度の補助率引上げ等の制度拡充により導入施設数が大幅に増加しており、機器導入により負担軽減を図るといった現場の需要に合致している。 ・ 施設・事業所への機器導入目標について、ロボット・ICTともに目標達成に向けて概ね順調に推移している。 ※R3時点の達成状況（ロボット：140%、ICT：92.2%）
○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	介護人材の不足が加速する中、介護ロボット・ICT等を活用した介護業務の生産性向上推進に対する事業所の需要はますます高まると予想される。一方、高額な介護ロボット機器等導入へのハードルは介護事業者にとって依然大きな障壁となっており、事業者が本事業を活用しやすいよう制度の見直しや導入効果発揮に向けた改善内容を検討していく。					

事務事業評価調書

事業名	介護ロボット導入・生産性向上支援推進総合事業				部(局)	福祉部				
					所管課	高齢政策課				
					担当班	介護基盤整備班				
					連絡先	078-362-9117				
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	介護保険事業支援計画				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・福祉のまちづくり研究所等				
事業目的	介護ロボットの導入や人材確保などに係る介護現場の生産性向上に関する相談等に対応する「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」を設置し、既存事業に生産性向上の視点を加えることで、介護の質の向上や働きたい職場づくりを推進する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○相談窓口の設置 実施内容 機器導入・活用の相談対応、関係機関の紹介・連携 等 ○介護ロボット導入支援研修等の実施 介護ロボット導入支援研修、介護ロボット導入時伴走型フォローアップ支援事業 ○生産性向上支援事業の実施 業務改善のための課題抽出、改善方針の検討、改善活動の評価等の業務について、知識・経験を有する第三者に委託する際の費用を支援 ○ノーリフティングケアの普及促進 「ひょうごノーリフティングケアモデル施設」認定審査会の設置、ノーリフティングケア地域研修の実施 ○都道府県版介護現場革新会議の設置 介護現場の課題を関係者で共有し、介護ロボット・ICTの普及促進方策を含めた地域の課題に対する対応方針等を検討 									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	委託事業：委託(県)→受託(福祉のまちづくり研究所) 補助事業：申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(事業者)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		27,926千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		2,555千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		22,013千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		2,700千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		658千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(27,926千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		27,926千円	
	執行率((①/②)×100)		—		—		—		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人
			0千円		0千円		0千円		3,447千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		2,998千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		229千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		220千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		31,373千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 生産性向上に取り組む事業所の割合	目標	—	—	—	50%
実績（見込）			—	—	—	(50%)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			—	—	—	(627千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 介護ロボットの導入施設数（第8期介護保険事業計画）	目標	138施設	190施設	242施設	294施設	400施設
		実績（見込）	138施設	266施設	(452施設)	(638施設)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(49千円)	
		達成率（見込）	100.0%	140.0%	(186.8%)	(217.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） ICTの導入事業者数	目標	92施設	294施設	496施設	698施設	1,100施設
		実績（見込）	92施設	270施設	(416施設)	(626施設)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(50千円)	
		達成率（見込）	100.0%	91.8%	(83.9%)	(89.7%)	
	活動指標（アウトプット指標③） 相談窓口での相談件数（事業所・企業）	目標	—	76施設	100施設	150施設	150施設
		実績（見込）	—	76施設	(100施設)	(150施設)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	—	(0千円)	(0千円)	(209千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	介護保険事業支援計画の目標達成状況等を踏まえ、適宜見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明						
評価							

事務事業評価調書

事業名	介護業務イメージアップ推進事業				部(局)	福祉部	
					所管課	高齢政策課	
					担当班	介護人材対策班	
					連絡先	078-362-4401	
開始年度	平成27年度～	終了年度		関連計画等	第8期介護保険事業支援計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	関係団体	
事業目的	介護職員等の確保が困難な中、将来の担い手となる中学生・高校生・大学生やその保護者・教員に向けて介護業務等の魅力を発信するとともに、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の職員を確保するため、就職フェア等による介護業務のイメージアップに資する事業を実施し、長期的な視点で介護人材確保対策を推進する。						
事業概要	中・高・大学生等を対象に学校訪問や福祉の職場体験学習や職場見学等を通じた介護業務等の魅力発信、就職フェアや合同説明会等の実施による人材確保等。						
これまでの改善状況	毎年度、事業内容や方法、コスト等について見直しを実施している。						
業務フロー	【委託事業】委託契約（事業者・県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		29,034千円	26,367千円	28,693千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	29,034千円	26,367千円	28,693千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(29,034千円)	(26,367千円)	(28,693千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,023千円	27,812千円	28,693千円		
	執行率((①/②)×100)		96.7%	94.8%	100.0%	--	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.0人	
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	0千円	
職員給与費 a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	0千円			
賞与引当金繰入額 b	232千円	229千円	232千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c	212千円	220千円	212千円	0千円			
総コスト(①+③)		32,353千円	29,657千円	32,141千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員数 （第8期介護保険事業支援計画）	目標	99,100	101,300	103,500	—
実績（見込）			98,500	(101,300)	(103,500)	—	
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
達成率（見込）			99.4%	100.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 出前授業訪問学校数	目標	200	200	200	—	—
		実績（見込）	22	37	(200)	—	
		（単位当たりコスト）	(1,471千円)	(802千円)	(161千円)	—	
		達成率（見込）	11.0%	18.5%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	・ 介護人材の確保に向け、①多様な人材の参入促進、②キャリアアップの支援、③魅力ある職場づくり、④福祉・介護サービスの周知・理解を4つの柱に、総合的に事業を展開していることから、本事業は「介護人材確保対策事業」に事務事業評価を統合し行う。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごケア・アシスタント推進事業				部(局)	福祉部
					所管課	高齢政策課
					担当班	介護人材対策班
					連絡先	078-362-4401
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	第8期介護保険事業支援計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、関係団体
事業目的	高齢者や子育てが一段落した女性等の地域住民が、介護保険施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設）や在宅介護サービス（訪問介護事業所、定期巡回サービス事業所）において、研修期間を設けて介護の周辺業務に従事する「ひょうごケア・アシスタント制度」を実施し、介護業務への理解を促進し、介護現場への多様な人材の参入を図る。					
事業概要	高齢者や子育てが一段落した女性等の地域住民が、介護施設等において短時間（1日3時間程度・週3日）・短期間（3ヶ月程度）で介護の周辺業務に従事する「ひょうごケア・アシスタント」の研修を受け入れた介護保険施設等に、研修に係る経費を一部補助する。					
これまでの改善状況	令和2年度に訪問介護員の人材不足が深刻な状況であることから、訪問介護事業所等を研修実施対象に加えるとともに、ブランクのある有資格者等で身体介護補助業務を行う場合も想定し、補助対象を拡充した。 令和3年度に通勤交通費を補助対象に加えた。					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		3,177千円	2,314千円	19,861千円	0千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	3,115千円	2,251千円	19,798千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	62千円	63千円	63千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(3,177千円)	(2,314千円)	(19,861千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		27,137千円	19,520千円	19,861千円	
	執行率（(①/②)×100）		11.7%	11.9%	100.0%	--
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	0千円
職員給与費	a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	0千円	
賞与引当金繰入額	b	232千円	229千円	232千円	0千円	
退職手当引当金繰入額	c	212千円	220千円	212千円	0千円	
総コスト（①+③）		6,496千円	5,604千円	23,309千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員離職率	目標	16.0%	15.5%	15.3%	—
実績（見込）			14.8%	14.1%	(15.3%)	—	
(単位当たりコスト)			(43,892千円)	(39,745千円)	(152,346千円)	—	
達成率（見込）			92.5%	91.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ケア・アシスタント数 （事業KPI）	目標	445	275	275	—	—
		実績（見込）	63	49	(275)	—	
		(単位当たりコスト)	(103千円)	(114千円)	(85千円)	—	
		達成率（見込）	14.2%	17.8%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無 ()					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 ・ 介護人材の確保に向け、①多様な人材の参入促進、②キャリアアップの支援、③魅力ある職場づくり、④福祉・介護サービスの周知・理解を4つの柱に、総合的に事業を展開していることから、本事業は「介護人材確保対策事業」に事務事業評価を統合し行う。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	自殺対策強化事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	精神障害福祉班
					連絡先	078-362-3059
開始年度	H21	終了年度	—	関連計画等	兵庫県自殺対策計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	障害福祉課
事業目的	一人ひとりがかげがえのない個人として尊重される「自殺のない社会」の実現を目指すため、①全ての人が困った時に相談できる相談窓口の整備・啓発、②年齢階層に応じた取組、③自死遺族や精神疾患罹患患者等のハイリスク者対策等の総合的な取組を進める。					
事業概要	①24時間電話相談体制の整備、ICTを活用した相談体制の充実、精神保健相談の充実、市町での自殺対策の充実 ②高等学校への出前講座、介護支援専門員等への研修 ③自殺未遂者・自死遺族支援事業					
これまでの改善状況	・年齢階層や原因動機別の傾向等を分析しながら、毎年度事業内容の見直しを実施。 ・R3年度からは経済対策補正等も活用しながら、コト禍を踏まえた取組（女性のための生きることサポート相談事業等）を実施するとともに、R3年度末に2事業を廃止。 ・R4年度には子ども・若者への対策を強化。					
業務フロー	■直営事業：実施（県） ■委託事業：委託・進捗管理等（県）→受託・事業実施（事業者） ■補助事業：申請（事業者・市町）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	108,870 千円	158,912 千円	127,812 千円	147,289 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,242 千円	5,914 千円	5,686 千円	6,396 千円
		委託料	53,111 千円	83,350 千円	48,293 千円	52,307 千円
		補助金・交付金	40,738 千円	35,944 千円	66,492 千円	79,321 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	9,779 千円	33,704 千円	7,341 千円	9,265 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(77,609千円)	(128,602千円)	(99,697千円)	(116,346千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(31,261千円)	(30,310千円)	(28,115千円)	(30,943千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		108,870 千円	119,647 千円	127,812 千円	147,289 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	132.8%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
			16,594 千円	16,450 千円	17,238 千円	17,238 千円
職員給与費 a		14,376 千円	14,204 千円	15,020 千円	14,992 千円	
賞与引当金繰入額 b		1,160 千円	1,144 千円	1,160 千円	1,144 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,058 千円	1,102 千円	1,058 千円	1,102 千円	
総コスト (①+③)		125,464 千円	175,362 千円	145,050 千円	164,527 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内の自殺者数（年間） （活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン）	目標	840	800	760	720
実績（見込）			888	916	(948)	(720)	【令和8年度】
（単位当たりコスト）			(141 千円)	(191 千円)	(153 千円)	(229 千円)	
達成率（見込）			94.6%	87.3%	80.2%	100.0%	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 「学校で取り組む自殺予防支援事業」 累計実施回数（R2～）	目標	12	24	36	48	84
		実績（見込）	3	17	(32)	(48)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(41,821 千円)	(10,315 千円)	(4,533 千円)	(3,428 千円)	
		達成率（見込）	25.0%	70.8%	(88.9%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	県内の自殺者数の状況により、実施方法等の見直しを検討					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ コ叶前のR元年と比較し2年連続で自殺者数が増加していることから、状況を分析し、①相談窓口の整備・啓発強化、②自殺者が増加している若年層・中高年層及び子ども世代からの対策強化、③自殺者数が高止まりとなっている高齢者層への対策強化等を実施。		・ H21年度からの継続した取組により、自殺者数は減少傾向にあったが、コ叶禍となったR2年以降自殺者が再度増加に転じているため、コ叶禍の影響等を踏まえた取組が引き続き重要となっている。 ・ 自殺の原因は1つでなく、複合的な要因により起こると言われているため、引き続き分析を行いながら、総合的な自殺対策に取り組んでいく必要がある。			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ R3年度末で一定の効果を得た研修事業2つを廃止するなど、適宜業務の見直しを実施している。 ・ 事業実施に際しては、国庫財源を積極的に活用している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 ・ 引き続き毎年の自殺者数の傾向等を注視しながら、効果的な事業実施方法等を検討していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	手話普及促進事業				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	社会参加支援班	
					連絡先	078-362-4379	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例(愛称:ひようご・スマイル条例)、第2期ひようご障害者福祉計画、第6期兵庫県障害福祉実施計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県聴覚障害者協会	
事業目的	<p>本県では、平成30年4月、障害の有無や性別、年齢等に関わりなく、県民一人ひとりがその個性や才能を発揮して、いきいきと活躍できる社会を実現するため、「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」および「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」を施行しているが、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとは言えない状況である。そこで、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話を広く普及することを目的に、各種講座を開催する。</p>						
事業概要	<p>対象を細かく分類し、対象に適した各種手話講座を実施</p> <p>1 手話を広く県民に普及</p> <p>①若者を対象とした手話講座、②県民向け手話講座、③出前手話講座(施設、企業等)</p> <p>2 聴覚障害者と接する機会のある専門職の手話技術・理解向上</p> <p>④看護職向け手話講座、⑤手話通訳者レベルアップ講座、⑥手話講師スキルアップ講座</p> <p>3 聴覚障害者本人の手話習得支援</p> <p>⑦聴覚障害児向け手話講座(ひよこ)</p>						
これまでの改善状況	<p>令和元年より、手話講座のより効果的な実施を目的に3つの区分に分類の上、講座を拡充</p> <p>I 手話を広く県民に普及 (③出前手話講座(施設、企業等))</p> <p>II 聴覚障害者と接する機会のある専門職の手話技術・理解向上 (④看護職向け手話講座、⑤手話通訳者レベルアップ講座)</p> <p>III 聴覚障害者本人の手話習得支援 (⑦聴覚障害児向け手話講座)</p>						
業務フロー	県(事業委託) ⇒ 兵庫県聴覚障害者協会						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		23,644千円	23,759千円	22,734千円	16,883千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	23,644千円	23,759千円	22,734千円	16,883千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(11,822千円)	(11,879千円)	(11,367千円)	(8,441千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(11,822千円)	(11,880千円)	(11,367千円)	(8,442千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,644千円	23,759千円	22,734千円	16,883千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,659千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円	
職員給与費	a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト(①+③)		25,303千円	25,404千円	24,458千円	18,607千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 手話通訳士・手話通訳者登録者数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目標	373	381	391	401
実績（見込）			288	302	(391)	(401)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(88千円)	(84千円)	(63千円)	(46千円)	
達成率（見込）			77.2%	79.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 県民向け等手話講座参加者延べ人数 （H26～）		目標	21,438	25,771	33,411	41,051	41,051
		実績（見込）	21,438	25,771	(33,411)	(41,051)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県民向け等手話講座参加者数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目標	4,000	7,640	7,640	7,640	7,640
		実績（見込）	4,138	4,333	(7,640)	(7,640)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(6千円)	(6千円)	(3千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	103.5%	56.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県民のニーズを踏まえ、手話講座の効果的な実施を目的に、受講対象を細かく分類し、各種講座を設定して事業を実施している。 新型コロナウイルスの影響により、一部の講座では参加者数が落ち込んだが、若者向けの講座等順調に伸びており一定の効果は上げている。		昨年は新型コロナウイルスの影響により、参加者が集まらず、予定していた実施回数を下回ったが、今年度は回復の傾向が見られる。今後はイベントの開催など「手話」自体に興味を持っていただく工夫を交えながらオンラインと併用した講座の開催を行い、より内容を充実させたい。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	手話は実務実習の必要性から、完全なオンライン実施は難しいが、一部、ZOOMを用いたオンライン実施を試み、業務改善のうえ、効率化に努めている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 「手話言語の国際デー」に合わせた普及啓発イベントの実施や、高校生の練習風景や手話を覚えるメリットのPR動画をSNSで発信するなど、県民の手話に対する関心を高める取組を実施する。 ・ 手話習得時間については、レベルごとに習得時間数を可視化することで、手話の習得に取り組みやすくし、研修については、オンデマンドとリアルタイムによる研修を併用することで、受講者の増加と、研修の効率的・効果的な実施を目指す。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	いのち輝く「ユニバーサルひょうご」づくり機運醸成事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	社会参加支援班
					連絡先	078-362-4379
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例（愛称：ひょうご・スマイル条例）	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県及び業務フローにある4団体
事業目的	<p>本県では、平成30年4月「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」および「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」を施行し、障害の有無や性別、年齢等に関わりなく、県民一人ひとりがその個性や才能を発揮して、いきいきと活躍できる社会の実現に取り組んでいる。2025年開催の「大阪・関西万博」に向け、兵庫を訪れる多様な方々も含め、誰一人取り残すことなく、誰もが輝く「ユニバーサルひょうご」を目指す。</p>					
事業概要	<p>① 県民、学校、観光業・サービス事業者等向け出前講座の実施・「ユニバーサルひょうご」普及啓発強化員の配置 ② 観光業従事者向け手話講座の実施（パビリオン出展者向け含む）・手話普及啓発員の設置 ③ 公共交通機関事業者への視覚障害者安全確保実践研修等 ④ 盲ろう者の社会参加促進セミナーの開催 ⑤ 全国共通の啓発資材（ヘルプマーク等）を作成し、必要な方へ配布</p>					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	<p>①兵庫県身体障害者福祉協会へ補助 ②兵庫県聴覚障害者協会へ委託 ③神戸アイライト協会へ委託 ④盲ろう者友の会へ委託 ⑤直執行</p>					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	12,606千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	7,590千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	2,831千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	2,185千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(3,551千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(3,296千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(5,759千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	12,606千円
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	-	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.3人
		0千円	0千円	0千円	2,586千円	
職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	2,249千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	172千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	0千円	165千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	15,192千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 手話講座等参加者延べ人数（H5～）	目標	—	—	—	46,200
実績（見込）			—	—	—	(46,200)	【令和7年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	(0千円)	/
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 出前講座+手話研修開催回数	目標	—	—	—	85	85
		実績（見込）	—	—	—	(85)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(179千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和7年度）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	—					
評価							

事務事業評価調査

事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	社会参加支援班
					連絡先	078-362-4090
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団
事業目的	福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核として、ロボットリハビリテーションの実践を着実に実施するとともに、国際義肢装具協会（ISPO）世界大会2019の成果を踏まえながら、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット及び福祉機器の研究開発・実用化に向けた体制を強化し、医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現場ニーズに即した研究開発・商品化等 市場規模は小さいが特定のニーズがある開発成果の商品化やロボットリハビリテーションについての情報発信（例：筋電義手、術前シミュレーション用人工骨盤モデル、脊髄損傷者等の排泄支援装置） ・テクニカルエイド発信拠点の運用 最先端機器の情報発信、メーカー等の開発支援、実証評価の受入れ等を実施 ・県内福祉用具展示3施設の連携 福祉のまちづくり研究所、西播磨総合リハビリテーションセンター、但馬長寿の郷の3施設連携による介護ロボットの巡回展示等を実施 ・介護ロボット普及推進事業の強化 ISPO世界大会2019の成果を継承するための義足ランナー等へのランニングアカデミーの実施等 					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年4月：介護ロボット開発支援・普及推進・研修センターを設置 ・R3年4月：ロボットリハビリテーションセンターに「最先端歩行再建センター」を設置 					
業務フロー	県（委託）→兵庫県社会福祉事業団					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		31,355千円	34,484千円	31,615千円	31,615千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	29,823千円	32,950千円	29,981千円	29,981千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,532千円	1,534千円	1,634千円	1,634千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(31,355千円)	(34,484千円)	(31,615千円)	(31,615千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		31,457千円	34,584千円	(31,615千円)	(31,615千円)
	執行率（(①/②)×100）		99.7%	99.7%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,659千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円
職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額 c	106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト（①+③）		33,014千円	36,129千円	33,339千円	33,339千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	15	16	17	18	19
知的財産権出願件数		実績（見込）	15	16	(17)	(18)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(2,201千円)	(2,258千円)	(1,961千円)	(1,852千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		ロボットリハビリテーション年間実施回数	実績（見込）	1,957	1,877	(3,000)	(3,000)	【令和6年度】
	(単位当たりコスト)		(17千円)	(19千円)	(11千円)	(11千円)		
	達成率（見込）		48.9%	46.9%	(75.0%)	(75.0%)		
	目標		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染症拡大により、県立リハビリテーション中央病院への来院数が減少し、ロボットリハビリテーション実施回数が伸び悩む要因となっている。一方で、最先端の人間型歩行訓練用ロボットを用いることにより、脊髄損傷者の歩行機能の再建を図る新たなリハビリ手法の研究開発を全国に先駆けて進めるなど、今後、普及・拡大が期待できる取組を行っている。		総合リハビリテーションセンター内に病院・福祉施設・スポーツ施設が設置されている福祉のまちづくり研究所の強みを活かし、利用者や医療福祉関係職種のニーズに基づいた、真に利用者の自立や福祉現場の負担軽減につながる介護ロボット等の最先端機器導入による情報発信、企業連携・交流スペース等を活用した企業等への開発支援、知的財産の適正な管理・事業化等による研究開発が効果的・効率的に図れている。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	県の小児筋電義手バンク（ふるさとひょうご寄付金）と合わせて社会福祉事業団でも独自に寄附を呼びかけるとともに、企業や大学との共同研究等により、外部資金の獲得を図るなど、積極的に自主財源の確保に努めている。							
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	病院等の臨床現場との近接性を生かし、引き続き、現場ニーズを反映した医療・介護用リハビリロボットの開発等を進めるとともに、ロボットリハビリテーションの更なる普及拡大に向け、歩行訓練用高機能ロボットを用いたリハビリに対する診療報酬の上乗せ等を国に提案していく。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	障害福祉基盤整備班
					連絡先	078-362-3194
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県老人福祉計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県介護福祉士会、 兵庫県看護協会
事業目的	特別養護老人ホーム、障害者支援施設等及び居宅において、必要なたんの吸引等の医療的ケアをより安全に提供するため、一定の条件のもと適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。					
事業概要	特別養護老人ホーム、障害者支援施設、訪問介護・居宅介護事業所、特別支援学校等において、たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するための研修を実施する。					
これまでの改善状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン研修を併用して研修を実施。					
業務フロー	兵庫県介護福祉士会及び兵庫県看護協会に委託					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	16,980千円	14,105千円	14,105千円	14,105千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	16,980千円	14,105千円	14,105千円	14,105千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(16,980千円)	(14,105千円)	(14,105千円)	(14,105千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,980千円	14,105千円	14,105千円	14,105千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,448千円	
職員給与費 a		2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円	
賞与引当金繰入額 b		232千円	229千円	232千円	229千円	
退職手当引当金繰入額 c		212千円	220千円	212千円	220千円	
総コスト (①+③)		20,299千円	17,395千円	17,553千円	17,553千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	165,500	165,500	165,500	178,800
介護人材等の需要見込み（人）		実績（見込）	165,500	165,500	(165,500)	(178,800)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	390	280	280	280	280
介護職員等養成人数（人）		実績（見込）	72	71	(280)	(280)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(282千円)	(245千円)	(63千円)	(63千円)	
		達成率（見込）	18.5%	25.4%	(100.0%)	(100.0%)	
		達成率（見込）	18.5%	25.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	5	5	5	5	5
	喀痰吸引等研修実施回数（回）	実績（見込）	5	5	(5)	(5)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(4,060千円)	(3,479千円)	(3,511千円)	(3,511千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
達成率（見込）		-	-	-	-		
達成率（見込）		-	-	-	-		
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療的ケア児者が増加。ニーズに対応するため、研修は必要。 ・ コロナで受講者が減っているが目標は適正と考える。 ・ 医療的ケアを安全安心に受けられる体制が整備されている。 		ここ数年はコロナの影響により、受講者数が減っているが、医療的ケアを必要とする障害児者が増加しており、特定行為従事者の育成は今後も必要。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年度検討会議を開催し、事業の効率化について協議している。 ・ オンライン研修を積極的に実施している。 ・ 受講料は県と受託者と協議のうえ定めており適正と考えている。 			
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
評価	説明	毎年度の検討会議により、事業の効率化を図っているが、民間研修機関と連携し、より効果的・効率的な事業実施に取り組んでいく。					

事務事業評価調書

事業名	発達障害者支援センター運営事業				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	身体・知的障害福祉班				
					連絡先	078-362-9497				
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	社会福祉法人あかりの家他				
事業目的	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害を有する発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として、発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ適切な指導・助言を行うとともに、関係施設との連携強化等により発達障害児(者)に対する総合的な支援体制の整備を推進するため、発達障害者支援センター及びランチ施設を運営する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本人及び保護者からの相談受付(電話、来所、訪問、メール)。必要に応じ適切な支援機関へ連携 ・ 発達障害の理解や支援について、啓発研修や教育機関や支援施設職員向けの専門的研修を実施 ・ 医療、教育等他機関との連携のための会議への参加 ・ 運営方法見直しのための協議会開催 									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成17年度から平成23年度にかけてランチを増設し、対象圏域を分割 ・ 平成25年度から順次一次相談窓口を市町へ移行、二次相談窓口としての役割を明確化 									
業務フロー	相談者(電話、来所、訪問、メール) → 相談受付(事業者) → (必要に応じ) 各支援機関									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		83,912千円		87,696千円		86,881千円		87,619千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	83,912千円		87,696千円		86,881千円		87,619千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(41,956千円)		(43,848千円)		(43,440千円)		(43,809千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(41,956千円)		(43,848千円)		(43,441千円)		(43,810千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		86,029千円		85,893千円		86,881千円		87,619千円	
	執行率((①/②)×100)		97.5%		102.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		823千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		710千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		57千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		84,742千円		88,519千円		87,743千円		88,481千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700
発達障害児者及びその家族への支援件数		実績（見込）	5,485	5,541	(5,600)	(5,700)	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト)	(15千円)	(16千円)	(16千円)	(16千円)		
		達成率（見込）	96.2%	97.2%	(98.2%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	—	
指		活動指標（アウトプット指標①）	目標	6	6	6	6	6
		ランチ設置数	実績（見込）	6	6	(6)	(6)	【令和5年度】
	(単位当たりコスト)		(14,124千円)	(14,753千円)	(14,624千円)	(14,747千円)		
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	目標		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	—	
	標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）		○効率性（最小のコストで最大の効果）					
己	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害支援のニーズは年々増加しており、相談件数も伸びる傾向にある。 ・ 各ランチは圏域ごとの特色を活かし、市町・支援機関等と連携しながら支援を進めている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 直接的な相談支援だけでなく、市町や事業所へのコンサルテーションや研修といった間接的な支援も継続実施しており、県内の発達障害支援の中核的役割を果たしている。 ・ 発達障害により何らかの支援を受けている者は増加しており、継続的な早期発見・支援に向けた取組が求められているため、引き続き事業を展開する。 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の福祉法人に委託しており、単価は旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した適正なコスト水準である。 ・ 一次相談機関としての市町、二次相談機関としてのセンターという位置づけが定着し、センターへの相談は困難ケースや高い専門性を求められるケースが増加している。 					
評	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 発達障害支援の受け皿を増やし地域での支援が充実するよう、市町や支援者に対する研修・コンサルテーションを継続する。あわせて、より効果的な支援として、小児や青年・成人期などの年齢に分けた集中的な支援を実施することも検討する。							
価								

事務事業評価調書

事業名	障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	障害政策班
					連絡先	078-362-9105
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	地域安全まちづくり推進計画(第6期)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(社福)みつみ福祉会
事業目的	罪を犯した障害者や高齢者で、矯正施設から退所した後や起訴猶予処分等を受け釈放された後に、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、保護観察所や検察庁、弁護士等と協働して、退所後又は釈放後ただちに福祉サービス等を利用できるようにするための支援を行う必要があることから、地域生活定着支援センターを運営し、その有する能力等に応じて、地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことを助け、福祉の増進を図る。					
事業概要	矯正施設から退所した後や起訴猶予処分等を受け釈放された後に、自立生活を営むことが困難と認められる障害者及び高齢者に対し、福祉サービス等のニーズの確認等を行い、受け入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等の申請支援等を行う地域生活定着支援センターを運営					
これまでの改善状況	矯正施設から退所した障害者や高齢者に加え、令和3年度からは起訴猶予処分等を受け釈放された者にも対象拡大して支援に取り組んでいる。					
業務フロー	委託(県)→受託(みつみ福祉会)→運営(みつみ福祉会)→実績報告(みつみ福祉会)→支払(県)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		42,250千円	42,250千円	42,250千円	42,250千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	42,250千円	42,250千円	42,250千円	42,250千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(36,000千円)	(31,688千円)	(31,687千円)	(31,687千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(6,250千円)	(10,562千円)	(10,563千円)	(10,563千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		42,250千円	42,250千円	42,250千円	42,250千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,659千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円
職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額 c	106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト(①+③)		43,909千円	43,895千円	43,974千円	43,974千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	75	80	80	80
矯正施設を出所後、福祉的な支援がないと自立した生活を送ることが難しい障害者・高齢者への支援人数【第6期地域安全まちづくり推進計画活動指標】		実績（見込）	79	78	(80)	(80)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(556千円)	(563千円)	(550千円)	(550千円)	
		達成率（見込）	105.3%	97.5%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	180	180	180	180	180
	触法障害者・高齢者等の相談支援件数	実績（見込）	201	179	(180)	(180)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(218千円)	(245千円)	(244千円)	(244千円)	
		達成率（見込）	111.7%	99.4%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標		—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国調査において、矯正施設退所や起訴猶予処分等となった障害者や高齢者の再犯率の高さが問題視されており、再犯防止の観点から、障害者等で自立生活を営むことが困難な者を福祉支援とつなぐ体制が必要である。 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 矯正施設退所者については、平成22年度より保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。 ・ 執行猶予処分等となった事業の対象者についても、平成30年度より県弁護士会の依頼を受けて地域生活定着支援センターによる支援を開始し、令和3年度からは保護観察所からの依頼案件も対象として今後も継続して実施する。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 					<ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
評価	説明	福祉的支援が必要であるにもかかわらず、関係機関との連携状況や調整の時間的制約等により必要な福祉サービスにつながらないケースがあることから、関係機関・団体との連携を一層促進し、支援に取り組んでいく。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材養成事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	障害政策班
					連絡先	078-362-9105
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	第6期障害福祉実施計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団
事業目的	障害者の生活を支える障害者相談支援事業や障害福祉サービス事業等を担う人材の質の確保を目的に、必要な人材の養成・確保やその能力向上に係る研修等を実施し、障害者が地域で安心して自立した生活を送るための体制構築を図る。					
事業概要	「相談支援専門員」及び「サービス管理責任者等」の資格取得・更新にかかる法定研修を実施するとともに、基礎から専門的内容まで幅広くカバーする任意研修を実施					
これまでの改善状況	国標準カリキュラムの見直しに伴う新たな研修内容の企画・実施のほか、新型コロナウイルス感染拡大を契機としたオンライン開催における効果的な運営方法の検証・実践など、毎年度の実施結果を踏まえたブラッシュアップに取り組んできた。					
業務フロー	委託(県)→受託(事業団)→企画・実施(事業団)→実績報告(事業団)→支払(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	26,101千円	31,418千円	30,930千円	30,930千円	
	経費内訳	報酬・賃金	2,212千円	2,353千円	2,353千円	2,353千円
		委託料	21,441千円	26,602千円	26,602千円	26,602千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,448千円	2,463千円	1,975千円	1,975千円
	(財源内訳)	(国庫)	(13,026千円)	(15,684千円)	(15,440千円)	(15,440千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(13,075千円)	(15,734千円)	(15,490千円)	(15,490千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,101千円	31,418千円	30,930千円	30,930千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円
職員給与費 a		3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円	
賞与引当金繰入額 b		290千円	286千円	290千円	286千円	
退職手当引当金繰入額 c		265千円	276千円	265千円	276千円	
総コスト(①+③)		30,250千円	35,531千円	35,240千円	35,240千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	41	41	41	41	41
相談支援体制の充実・強化に向けた体制の確保（市町数） 【第6期兵庫県障害福祉実施計画】		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト)	(738千円)	(867千円)	(860千円)	(860千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	6	6	6	6	6
		法定研修実施回数（コース数）	実績（見込）	6	6	(6)	(6)	【令和5年度】
			(単位当たりコスト)	(5,042千円)	(5,922千円)	(5,873千円)	(5,873千円)	
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	目標		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標		—	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	開催実績・実施体制等の状況に応じて定員数等を毎年検討						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法定研修は資格取得・更新にあたり必須であるほか、スキルアップを目的とした任意研修も例年多数の申込があり、事業に対するニーズは高い。 ・ 開催実績を踏まえた研修内容の継続的なブラッシュアップにより、質の高い人材の養成に寄与している。 		相談支援従事者・サービス管理責任者とともに、研修事業の特性上、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を大きく受けているものの、目標とする法定研修実施回数（コース数）は達成できている。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン活用によるコスト削減の取組（講師旅費・資料代等）を行っている。 ・ 受講者の負担感及び近隣府県との均衡等を踏まえた適正な受講料水準となっている。 						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 目標とする法定研修実施回数（コース数）の達成に引き続き努める。 養成人数の確保にあたっては、質の担保との両立が不可欠である。コスト上昇を抑えつつ、研修の質を低下させることなく最大限の人数を確保するためには、課題となっている演習講師の確保をはじめとした実施体制・手法を総合的に勘案する必要があることから、実践結果を継続的に検証しつつ、段階的な改善に向けて取り組んでいく。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	医療的ケア児等医療提供体制確保事業				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	障害福祉基盤整備班	
					連絡先	078-362-3194	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	医療型短期入所事業所	
事業目的	<p>重度心身障害児者等の医療を必要とする障害児者を受け入れる医療型短期入所の事業所は県下で20ヶ所のみで、さらにそのうち病院や介護老人保健施設を母体とする事業所は全て空床型で短期入所を受け入れるための病床が常時確保できないため、緊急時など利用者が必要とするときに利用できていない状況にある。</p> <p>各医療機関における障害児者の短期入所受け入れを促進するため、空床を確保し、医療を必要とする障害児者の地域生活維持を図る。</p>						
事業概要	<p>医療的ニーズを有する重症心身障害児者等が短期入所を円滑に利用できるよう、県内の指定短期入所事業所（医療機関等）を活用し、輪番による常時2床を確保する。</p>						
これまでの改善状況	<p>診療報酬及び障害福祉サービス報酬改定に伴い、随時補助単価の見直しを実施し、事業費を削減。</p>						
業務フロー	<p>医療型短期入所事業所に補助</p>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		16,206千円	16,206千円	15,841千円	15,841千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	16,206千円	16,206千円	15,841千円	15,841千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(16,206千円)	(16,206千円)	(15,841千円)	(15,841千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(1,786千円)	(15,253千円)	(5,327千円)	(4,991千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,206千円	16,206千円	15,841千円	15,841千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,659千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円	
職員給与費	a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円	110千円	106千円	110千円		
総コスト (①+③)		17,865千円	17,851千円	17,565千円	17,565千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	50	50	50	50
確保病床の稼働率（%）		実績（見込）	37	35	(50)	(50)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(483 千円)	(510 千円)	(351 千円)	(351 千円)	
		達成率（見込）	74.0%	70.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		（斜線）					
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
（斜線）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（斜線）					
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
（斜線）		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	（斜線）						
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	365	365	365	366	365
	輪番病院の受入日数（日）	実績（見込）	365	365	(365)	(366)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(49 千円)	(49 千円)	(48 千円)	(48 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		（斜線）					
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	（斜線）	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（斜線）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	（斜線）	実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
（斜線）							
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療的ケア児の家族のレスパイトや急な用事で預かりが必要な時のセーフティネットとしての役割が大きい。 ・ コロナ禍で稼働率が下がったが、令和4年度は回復見込み。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ ここ数年はコロナの影響により、稼働率が下がったが、令和4年度は回復見込み。 ・ 医療的ケアを必要とする障害児者が増加しており、保護者の負担を軽減するとともに、何かあったときの安全・安心という面での効果が非常に大きい事業であることから、今後も事業を継続する必要がある。 	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者には応分の負担を求めている。 ・ 財源は医療・介護推進基金を活用。 			
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
評価	説明	医療型短期入所の運営が厳しいため、設置が進んでいない。（H29：22施設→R4：20施設） 廃止となった事業所の所在地は、同一圏域内に他の短期入所事業所があり、影響は少ないが、更なる支援体制の充実に向けて、入所施設等に対して、設置に向けた働きかけを行う。					

事務事業評価調査

事業名	医療的ケア児に対する支援体制の構築事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	※氏名は記載不要
					連絡先	※外線番号を記載
開始年度	平成29年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	第6期障害福祉実施計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	<p>医療的ケア児(者)が地域において必要な支援を円滑に受けることができるよう、保健、医療、福祉、教育、その他関係機関との連絡調整、連携体制を構築するとともに、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成する。また、医療的ケア児等コーディネーターの資質向上と地域における関係機関のネットワーク化等、支援体制を強化する。</p> <p>医療的ケア児(者)及びその家族の様々な相談に対して総合的に対応する拠点として、兵庫県医療的ケア児支援センターを運営する。</p>					
事業概要	<p>医療的ケア児支援関係者連携協議会の開催 医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修、医療的ケア児等コーディネーターフォローアップ研修の実施 兵庫県医療的ケア児支援センターの設置・運営 圏域医療的ケア児等コーディネーターの配置</p>					
これまでの改善状況	<p>医療的ケア児支援のニーズの高まりに対応するため、H29に医療的ケア児支援関係者連携協議会を設置。H30年に医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修を実施。令和3年に圏域医療的ケア児等コーディネーターを設置。令和4年に医療的ケア児支援センターを開設。</p>					
業務フロー	<p>医療的ケア児支援関係者連携協議会：県が協議会を設置し、定期的に会議を開催。 医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修：県から県社会福祉協議会に委託。 医療的ケア児支援センター：県から(福)養徳会 医療福祉センターきずなに委託。</p>					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		2,034千円	4,034千円	21,619千円	21,819千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	1,515千円	3,515千円	21,100千円	21,300千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	519千円	519千円	519千円	519千円
	(財源内訳)	(国庫)	(1,017千円)	(2,017千円)	(10,809千円)	(10,909千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(1,017千円)	(2,017千円)	(10,810千円)	(10,910千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,034千円	4,034千円	21,619千円	21,819千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,448千円
職員給与費	a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円	
賞与引当金繰入額	b	232千円	229千円	232千円	229千円	
退職手当引当金繰入額	c	212千円	220千円	212千円	220千円	
総コスト(①+③)		5,353千円	7,324千円	25,067千円	25,267千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	200	200	200	200	200
医療的ケア児等支援者養成研修修了者数		実績（見込）	133	250	(200)	(200)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(40 千円)	(29 千円)	(125 千円)	(126 千円)		
		達成率（見込）	66.5%	125.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	100	100	100	100	100	
医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数		実績（見込）	40	144	(100)	(100)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(134 千円)	(51 千円)	(251 千円)	(253 千円)		
		達成率（見込）	40.0%	144.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
評価		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
			達成率（見込）	—	—	—	—	—
	目標		—	10	10	10	10	
指	圏域医療的ケア児等コーディネーター数	実績（見込）	—	7	(10)	(10)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(1,046 千円)	(2,507 千円)	(2,527 千円)		
		達成率（見込）	—	70.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	12	12	20	41	41	
指	医療的ケア児等コーディネーター設置市町数	実績（見込）	12	12	(20)	(41)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(446 千円)	(610 千円)	(1,253 千円)	(616 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	1	1	1	
指	医療的ケア児支援センター設置数	実績（見込）	—	—	(1)	(1)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(25,067 千円)	(25,267 千円)		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
標	終期設定	有（令和5年度）					無	
標	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		医療的ケア児は増加しており、令和3年度に医療的ケア児支援法が制定されるなど、医療的ケアに対するニーズは高い。 収益に繋がらない事業のため、民間実施は困難。 圏域コーディネーター活動実績、医療的ケアセンター相談実績は想定したとおりの成果を上げている。		圏域コーディネーター設置市町数が目標を大きく下回っているが、令和5年度末の全市町設置に向けて取り組んでいる。これ以外の活動については、概ね目標に達している。 医療的ケア児支援のニーズが高まっており、今後も支援の充実を図る必要がある。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 		民間の知識経験を活用して医ケアセンターを運営している。 財源については、国庫補助を積極的に活用している。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明	市町の医療的ケア児等コーディネーター設置が進んでいないため、令和5年度に全市町に設置できるよう啓発に努める。						

事務事業評価調書

事業名	電動車いす等補装具判定の充実強化事業				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	身体・知的障害福祉班				
					連絡先	078-362-9497				
開始年度	平成30年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫医科大学病院、県立障害児者リハビリテーションセンター				
事業目的	身体障害者に対し支給する「補装具」のうち、「電動車いす」「座位保持装置」について、移動困難な障害者の負担軽減のため、身体障害者更生相談所に加えて医療機関に判定を委託し、体制強化を図る。									
事業概要	巡回相談での対応が困難なため、身体障害者更生相談所への来所でのみ実施している電動車いす及び座位保持装置の補装具の医学的判定について、兵庫医科大学病院及び県立障害児者リハビリテーションセンターへの委託により実施し、移動の困難な身体障害者の負担を軽減する。									
これまでの改善状況	事業開始年の平成30年度は、兵庫医科大学病院の受入体制を11月に整備し、順次受入れを開始した。令和元年度以降は、重度障害者のニーズに的確に対応できるよう、身体障害者更生相談所の助言・指導等により受入体制を維持しており、令和4年度からは委託先に県立障害児者リハビリテーションセンターを追加し、継続実施する。									
業務フロー	申請（障害者）→受付（市）→進達（県・身更相）→日程調整（身更相ランチ）→判定（身更相ランチ）→判定書送付（市）→補装具作成（事業者）→支払い（障害者）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		781千円		558千円		6,000千円		3,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	781千円		558千円		6,000千円		3,500千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(781千円)		(558千円)		(6,000千円)		(3,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,000千円		6,000千円		6,000千円		3,500千円	
	執行率（(①/②)×100）		13.0%		9.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		823千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		710千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		57千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト（①+③）		1,611千円		1,381千円		6,862千円		4,362千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 阪神地域における身更相ランチ利用率	目標	100	100	100	100
実績（見込）			15	15	(100)	(100)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(107 千円)	(92 千円)	(69 千円)	(44 千円)	
達成率（見込）			15.0%	15.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） ランチ設置数	目標	1	1	2	2	2
		実績（見込）	1	1	(2)	(2)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(1,611 千円)	(1,381 千円)	(3,431 千円)	(2,181 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 障害者のうち、阪神地区に住む県民は多く、移動が困難で補装具を必要とする方も多い。 ・ コロナ対応により取組を制限していた時期もあり、現時点では目標を達成していないが、県民ニーズに対応するため、引き続き事業実施に努める。		・ 事業開始年の平成30年度は、兵庫医科大学病院の受入体制を11月に整備し、受入れを開始した。 ・ 令和元年度以降は、重度障害者のニーズに的確に対応できるよう、身体障害者更生相談所の助言・指導等により受入体制を維持している。 ・ 令和4年度より県立障害児者リハビリテーションセンター（尼崎市）でも判定ができるよう体制を整備した。 ・ 判定可能な場所の増加により、より身更相ランチの利用者が増えると考えており、引き続き県民ニーズに対応するため、事業を展開する。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 当事者の利便向上を図るとともに、大学病院と連携した取組である。 ・ 経費は、県が定める医師嘱託の単価等をもとに算出しており、適正である。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 引き続き、兵庫医科大学病院及び県立障害児者リハビリテーションセンターでの判定について周知を行い、当事者の利便（身更相ランチ利用率）の向上を図っていく。					
評価							

事務事業評価調査

事業名	強度行動障害地域生活支援事業				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	身体・知的障害福祉班				
					連絡先	078-362-9497				
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	社会福祉法人あかりの家				
事業目的	<p>緊急性が高い強度行動障害がある者を短期から中期間集中的に支援するとともに、地域での受け皿となる通所施設等の支援レベルを向上させることで、その者が地域に戻った際の安定した地域生活を実現する。</p>									
事業概要	<p>(1) 集中支援：専門知識を備えた事業所において、支援対象者の行動障害の低減化を図る。 (2) 地域支援：支援対象者の通所施設等の職員やヘルパーが行動特性や支援方法を学ぶ研修を実施し、支援対象者が地域生活を営める環境を整える。</p>									
これまでの改善状況	<p>・地域支援への事業者の参加を容易にするため、地域支援短期研修期間の一部については、職員を派遣することなく研修が実施（派遣元施設において一部研修を実施）できるよう柔軟な対応を行った。 ・地域に戻った対象者のその後の安定した生活を維持するため、令和4年度から利用施設へ訪問し、現状確認のうえアドバイスを行うなどのアフターフォローを実施している。</p>									
業務フロー	<p>申請（当事者家族）→受付（市町）→地域支援参加事業者調整（市町）→県への申請（市町） →受付（県）→事業実施可否等決定協議会実施（事業者）→集中支援（事業者）→地域支援（事業者）</p>									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		7,795千円		9,304千円		19,411千円		19,411千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	7,795千円		9,304千円		19,411千円		19,411千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(3,897千円)		(4,652千円)		(9,705千円)		(9,705千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(1,949千円)		(2,326千円)		(4,853千円)		(4,853千円)	
		（一般財源）	(1,949千円)		(2,326千円)		(4,853千円)		(4,853千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		33,151千円		33,151千円		19,411千円		19,411千円	
	執行率（(①/②)×100）		23.5%		28.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,489千円		2,468千円		2,586千円		2,586千円	
職員給与費	a	2,156千円		2,131千円		2,253千円		2,249千円		
賞与引当金繰入額	b	174千円		172千円		174千円		172千円		
退職手当引当金繰入額	c	159千円		165千円		159千円		165千円		
総コスト（①+③）		10,284千円		11,772千円		21,997千円		21,997千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	6	6	3	3	3
集中支援終了者数		実績（見込）	1	1	(2)	(3)	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト)	(10,284千円)	(11,772千円)	(10,998千円)	(7,332千円)		
		達成率（見込）	16.7%	16.7%	(66.7%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
評価		集中支援終了者数	実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		集中支援終了者数	実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）		目標	—	—	1	1	1
	フォローアップ会議開催数	実績（見込）	—	—	(2)	(1)	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(10,998千円)	(21,997千円)		
		達成率（見込）	—	—	(200.0%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
フォローアップ会議開催数	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
フォローアップ会議開催数	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> 行動特性によりハードな身体接触が不可避であるところ、新型コロナウイルス感染症対策のため、事業実施ができない期間があった。 支援を受けた者は行動障害の改善が見られ、想定された成果を達成している。 		<ul style="list-style-type: none"> 地域支援に参加する事業者との職員派遣の調整等が整わず（事業者においても、新型コロナウイルス感染症対策により平時よりも職員数が必要で当事業での職員派遣が困難等）、申込みが伸び悩んだ。 支援を受けた者は行動障害の大幅な改善が見られ、事業終了後も安定した状況が継続している。 				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	地域に戻った対象者のその後の安定した生活を維持するため、令和4年度からアフターフォローを実施するとともに、定員を6名から3名に見直す一方、地域の核となるスーパーバイザーを養成するコンサルティング形式での研修事業を開始し、より効率的な支援体系へ強化した。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ・ 引き続き負担を求める市町や地域支援に参加する事業所に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。 ・ スーパーバイザー養成事業とも連携し、より多くの強度行動障害のある者の安定した地域生活の実現を図る。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	医療支援型グループホーム整備促進事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	※氏名は記載不要
					連絡先	※外線番号を記載
開始年度	令和元年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	第6期障害福祉実施計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	
事業目的	医療的ケアが必要な重度の障害者の親の高齢化に伴う介護負担の増大や、「親亡き後」を見据え、医療的ケアが必要な重度の障害を持ちながら、医療型障害児入所施設（18歳を超えた障害者も入所可能）に入所できずに在宅で生活されている障害者が、住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備を構築するため、医療支援型グループホームの整備を促進する。					
事業概要	医療支援型グループホームに対して以下のとおり支援する。 1 運営支援補助 入居者1人1月当たり73,000円を補助。 2 整備補助 社会福祉施設等施設整備費補助事業の対象外となっている天井走行型介護リフト（上限32,500千円）及び非常用発電機（上限1,200千円）を補助。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	対象事業者（市町）からの申請に基づき交付決定し、実績報告を精査の上、補助する。					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	28,220千円	34,370千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	28,220千円	34,370千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(28,220千円)	(34,370千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,250千円	23,600千円	28,220千円	34,370千円
	執行率（(①/②)×100）		-	-	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,448千円
職員給与費 a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円		
賞与引当金繰入額 b	232千円	229千円	232千円	229千円		
退職手当引当金繰入額 c	212千円	220千円	212千円	220千円		
総コスト（①+③）		3,319千円	3,290千円	31,668千円	37,818千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	6	7	7	8
医療型障害児入所施設及び医療支援型グループホーム設置圏域数		実績（見込）	6	6	(7)	(8)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(553 千円)	(548 千円)	(4,524 千円)	(4,727 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	85.7%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	40	40	60	100
	医療型グループホーム利用者数（人／月）	実績（見込）	0	0	(40)	(60)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(792 千円)	(630 千円)	
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標		—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和5年度）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	医療的ケア児は増加しており、令和3年度に医療的ケア児支援法が制定されるなど、医療的ケアに対するニーズは高い。 施設の付加機能が必要で人員確保の負担も大きいことから支援が必要。		計画に若干の遅れが生じているが概ね計画通り整備が進んでいる。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	令和元年度からの事業で、対象施設も2施設と少ないことから制度の見直しは行っていない。 今後、事業実施状況を確認し、必要に応じて改善等を検討する。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 今後、整備を予定している丹波、但馬、淡路地域は、特に医療的ケア児者に対する支援が不足しているが、事業者選定が難しい。 給付費の改善等を国に要望するなど、事業の安定に向けた更なる支援を検討する必要がある。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	国保特定健診・特定保健指導の効果的な受診勧奨 (国保特定健診・特定保健指導実施率アップ事業)				部(局)	福祉部
					所管課	国保医療課
					担当班	国保健康づくり推進班
					連絡先	078-362-3230
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画(第2次) 兵庫県医療費適正化計画(第3期)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(市町実施)				実施主体等	県、市町
事業目的	国保の共同保険者となった県が、共同保険者として役割を積極的に果たすため、市町の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、助言及び具体的な支援を行い、市町の保健事業のさらなる推進に取り組む。					
事業概要	1 特定健診・特定保健指導実施率向上アドバイザー派遣事業(R2年度～) 2 特定健診未受診者受診勧奨通知事業(R2年度～) 3 特定健診電話勧奨(相談窓口設置)事業(R3年度～) 4 市町の保健事業充実のための専門職支援事業(R4年度新規)					
これまでの改善状況	R3年度は専門職による電話勧奨に加え、コロナ禍による受診控えや健康不安を感じる県民に対応するため、相談窓口を設置 R4年度は継続受診等を促すための市町の保険業務を充実するため、管理栄養士等の人材の掘り起こし等を実施					
業務フロー						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		22,632千円	27,700千円	76,398千円	70,000千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	194千円	689千円
		委託料	22,499千円	27,478千円	75,594千円	69,083千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	133千円	222千円	610千円	228千円
	(財源内訳)	(国庫)	(22,632千円)	(27,700千円)	(76,398千円)	(70,000千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		66,000千円	65,723千円	76,398千円	70,000千円
	執行率((①/②)×100)		34.3%	42.1%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.5人	従事人員 0.6人	従事人員 0.8人
			1,659千円	4,113千円	5,171千円	6,895千円
職員給与費 a		1,438千円	3,551千円	4,506千円	5,997千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	286千円	348千円	458千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	276千円	317千円	441千円	
総コスト(①+③)		24,291千円	31,813千円	81,569千円	76,895千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	40.6	47.1	53.6	60.0	60.0
市町国保の特定健診受診率（％）		実績（見込）	30.9	33.0	(53.6)	(60.0)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(786 千円)	(964 千円)	(1,522 千円)	(1,282 千円)		
		達成率（見込）	76.1%	70.1%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	35.0	43.4	51.8	60.0	60.0	
市町国保の特定保健指導実施率（％）		実績（見込）	26.8	28.9	(51.8)	(60.0)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(906 千円)	(1,101 千円)	(1,575 千円)	(1,282 千円)		
		達成率（見込）	76.6%	66.6%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
			達成率（見込）	—	—	—	—	—
	目標		—	80.0	80.0	80.0	80.0	
指	参加市町の満足度（％）	実績（見込）	—	91.3	(80.0)	(80.0)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(348 千円)	(1,020 千円)	(961 千円)		
		達成率（見込）	—	114.1%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	29	33	37	41	41	
指	市町村ヘルスアップ事業 生活習慣病予防対策事業 2事業以上の申請（市町）	実績（見込）	22	29	(33)	(41)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,104 千円)	(1,097 千円)	(2,472 千円)	(1,875 千円)		
		達成率（見込）	75.9%	87.9%	(89.2%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 県民の生活習慣病リスクの早期発見や予防・改善、医療費適正化に向けた取組を推進するため、市町の現状を把握し、要望を踏まえた具体的な支援を実施している。 ・ しかし、特定健診受診率や特定保健指導実施率は全国平均を下回っており、健診未受診者等への更なる受診勧奨が必要。		・ 民間事業者のノウハウを活用し、未受診者に対する効果的な受診勧奨通知の作成、電話勧奨の実施に加え、取組が低調な市町へ適切な助言等により、市町保健事業の課題解決に向けた具体的な支援につながった。 ・ 令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、外出自粛や各保険者による健診時期の変更等の影響により、全国的な受診率の低下が見られた。なお、特定健診受診率や特定保健指導実施率は依然として全国平均を下回っており、健診未受診者等への受診勧奨などの取組を強化していく必要がある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 委託事業の実施にあたり、民間活力を活用し、市町共通部分を県が負担するという、効率的な方法で実施した。 ・ 財源は全額国庫負担の保険者努力支援金の確保に努めた。					
	課題・今後の方向性							
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	・ 勧奨対象者を健診や医療機関への受診の有無等によりグループ分けをし、勧奨の結果、それぞれのグループが受診したかどうか等（受診結果）に基づいて効果を検証する。 ・ また、勧奨が受診につながるよう、新たに細かなアウトプット指標を設定する。						

事務事業評価調書

事業名	児童虐待防止対策強化事業				部(局)	福祉部
					所管課	児童課
					担当班	児童福祉班
					連絡先	078-362-3182
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	—
事業目的	児童虐待相談件数の増加に伴い、虐待をした保護者等の養育力の向上や支援体制の構築など、家族の再統合に向けて子どもとその保護者に対し、きめ細やかで一体的に行うことが効果的に行えるよう、子ども家庭センターの体制強化を進める。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・増加する児童虐待相談件数に対応するため、24時間ホットラインの設置や各こども家庭センターに家族再統合支援や安全確認を行う職員の配置等を実施 ・対応困難ケースも年々増加しており、医療機関との連携や弁護士等の専門家からの助言が必要であることから、アドバイザー事業や医療機関とのネットワークの構築事業を実施 					
これまでの改善状況	児童虐待相談件数は年々増加しており、児童虐待相談に対応するため、適切に事業を活用しながら対応にあたっている。今後も児童虐待の対応状況や児童福祉法の改正等などの社会情勢等を踏まえ、支援内容の適時適切な見直しや検討を実施する。					
業務フロー	相談受理 → 安全確認 → 一時保護 → 各種面接・調整 → 一時保護解除 → 援助（継続指導や施設入所措置） ※業務の流れの中で、必要な職員やアドバイザー等を活用し対応している。					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	330,281 千円	386,897 千円	439,586 千円	487,605 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	87,162 千円	113,646 千円	128,835 千円	127,411 千円
		委託料	39,489 千円	38,598 千円	42,938 千円	78,682 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	203,630 千円	234,653 千円	267,813 千円	281,512 千円
		(財源内訳)	(国庫)	(148,388千円)	(172,381千円)	(169,669千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(17,183千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(181,893千円)	(214,516千円)	(269,917千円)	(268,666千円)
		予算額② ※精算補正前の予算を記載	356,308 千円	389,562 千円	439,586 千円	487,605 千円
		執行率 ((①/②) × 100)	92.7%	99.3%	100.0%	100.0%
		人件費③ (a+b+c)	従事人員 2.7人 22,402 千円	従事人員 2.7人 22,208 千円	従事人員 2.7人 23,271 千円	従事人員 2.7人 23,271 千円
		職員給与費 a	19,408 千円	19,175 千円	20,277 千円	20,239 千円
	賞与引当金繰入額 b	1,566 千円	1,544 千円	1,566 千円	1,544 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	1,428 千円	1,488 千円	1,428 千円	1,488 千円	
	総コスト (①+③)	352,683 千円	409,105 千円	462,857 千円	510,876 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	6,000	6,500	6,500	6,800
こども家庭センターでの児童虐待対応件数		実績（見込）	5,606	5,804	(6,500)	(6,800)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(63千円)	(70千円)	(71千円)	(75千円)	
		達成率（見込）	93.4%	89.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	1,400	1,500	1,800	1,900	2,000
家族再統合指導件数		実績（見込）	1,418	1,792	(1,800)	(1,900)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(249千円)	(228千円)	(257千円)	(269千円)	
		達成率（見込）	101.3%	119.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	1,200	1,300	1,400	1,450	1,500
	児童虐待24時間ホットライン相談件数	実績（見込）	1,308	1,353	(1,400)	(1,450)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(270千円)	(302千円)	(331千円)	(352千円)	
		達成率（見込）	109.0%	104.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	350	350	380	400	420
	児童虐待等対応専門アドバイザー	実績（見込）	361	382	(380)	(400)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(977千円)	(1,071千円)	(1,218千円)	(1,277千円)	
		達成率（見込）	103.1%	109.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。 ・ 児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。 ・ 一時保護や入所措置等により、家族再統合支援が必要な家族が増えており、指導件数は年々増加している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童虐待相談件数は年々増加しているが、その中で保護者指導等について、職員の配置やネットワークを活用しながら、適切な対応を行えている。 			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業に必要な財源は児童虐待DV国庫補助金を活用している。 ・ 引き続き虐待をした保護者等への家族の再統合に向けた支援に取り組み、ノウハウを活かした事業を実施していく。 					
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>児童虐待の相談対応件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化等を行う必要がある。これらの状況から、児童福祉法改正（令和6年4月1日施行）が行われるため、国の基本方針等動向を踏まえて、事業について検討していく。</p>						
評価							

事務事業評価調書

事業名	女性保護業務推進費				部(局)	福祉部	
					所管課	児童課	
					担当班	児童福祉班	
					連絡先	078-362-3198	
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県DV防止・被害者保護計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	児童課、女性家庭センター、委託事業者	
事業目的	経済的困窮やDV、予期せぬ妊娠等の困難な問題を抱える女性の支援の推進を図る。						
事業概要	<p>売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき相談業務及び一時保護業務を実施するため、女性家庭センターにおいて女性相談員や一時保護所業務委託員(寮母)等を配置する。</p> <p>特に、出産を間近に控えた妊産婦の相談や保護を行うため、民間支援団体において支援コーディネーターや看護師、母子支援員等を配置する。</p>						
これまでの改善状況	R4～ 特定妊婦等支援事業、課題を抱える妊産婦支援プロジェクト事業を実施 予期せぬ妊娠などを理由に支援の必要性が高い妊産婦の受け入れ場所の確保や、経済的に困窮する妊産婦の出産費用等を支援。						
業務フロー	<p>(1) 女性家庭センター</p> <p>①女性の相談者が来所や電話等により市町等関係機関もしくは女性家庭センターに相談</p> <p>②必要に応じて、一時保護や、住宅確保支援、就労支援、法律相談等を実施</p> <p>(2) 妊産婦支援事業</p> <p>①委託事業者は支援の必要性の高い妊産婦を宿泊施設で受入れ、産前産後の心理的ケア、保健指導、生活相談を実施</p> <p>②自立支援計画を策定し、自立に必要な支援(住宅、就労・就学等)を実施</p>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		35,401千円	37,797千円	36,289千円	76,761千円	
	経費内訳	報酬・賃金	28,513千円	25,588千円	30,281千円	29,959千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	37,000千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	3,300千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	6,888千円	12,209千円	6,008千円	6,502千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(7,076千円)	(7,076千円)	(7,076千円)	(7,248千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(31,550千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(28,325千円)	(30,721千円)	(29,213千円)	(37,963千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,251千円	36,289千円	36,289千円	76,761千円	
	執行率((①/②)×100)		103.4%	104.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.5人	
			830千円	823千円	862千円	4,310千円	
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	276千円		
総コスト(①+③)		36,231千円	38,620千円	37,151千円	81,071千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	23	18	19	22
婦人保護施設及び母子生活支援施設入所件数		実績（見込）	18	19	(22)	(22)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(2,013千円)	(2,033千円)	(1,689千円)	(3,685千円)	
		達成率（見込）	78.3%	105.6%	(115.8%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
困難な問題を抱える女性の居場所確保及び自立支援の推進		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	2,533	2,805	2,540	2,294	3,000
	悩みのほっとライン電話相談件数	実績（見込）	2,702	2,496	(2,294)	(2,294)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(13千円)	(15千円)	(16千円)	(35千円)	
		達成率（見込）	106.7%	89.0%	(90.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	12	12	12
	特定妊婦等支援事業入所者数	実績（見込）	—	—	(14)	(12)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,709千円)	(6,756千円)	
		達成率（見込）	—	—	(114.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>婦人相談所は婦人保護事業実施の中核機関とされており、様々な困難を抱える女性の支援を実施できていると考える。電話相談件数は減少傾向にあるが、市町の相談体制充実（配偶者暴力相談支援センター設置数17市町）などによるところがあると思われる。</p>	<p>女性家庭センターにおいては、女性の自立を支援する施設である婦人保護施設（同伴児がいる場合は母子生活支援施設）への入所に繋ぐことで、就労や資金貯蓄等が可能になり自立を促していくことができ、当事業により一定の効果があると考えられる。また、現行法上母子生活支援施設に入所できない単身の妊婦を民間事業者で受け入れることで、幅広い対象者の支援に繋がっていると言える。引き続きセーフティネットとなるよう支援体制の維持・強化を図っていく必要がある。</p>			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>事業の性質上、受益者負担は望めず、国庫補助やふるさと寄附金を活用している。また、妊産婦の支援に特化した民間事業者へ委託することで、配慮の必要な被支援者に手厚い支援を行うことができるようになったと考える。</p>				
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	<p>売春防止法やDV防止法等に基づき、困難を抱える女性の相談・保護等による支援を行ってきたが、女性をめぐる課題は複雑化、多様化、複合化してきている。こうした状況を踏まえ、令和6年4月1日には困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が施行される予定である。国は令和4年度内に基本方針を策定予定であり、県は令和5年度中の基本計画を踏まえて今後の取組を検討。</p>					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	精神科救急医療体制強化事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	精神障害福祉班
					連絡先	078-362-9498
開始年度	平成6年度	終了年度	—	関連計画等	第7次兵庫県保健医療計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・神戸市
事業目的	精神科救急医療においては、初期救急の充実や相談者への医療中断防止のアドバイス等、きめ細やかな対応が求められており、精神疾患の急発・急変により、精神科救急医療を要する患者に対し、迅速かつ適正な医療を提供するため、輪番制による空床の確保や、24時間365日体制の相談・通報等に関する受理窓口の運営、移送体制の整備等を行う。					
事業概要	(1) 夜間休日通報対応センターの設置・運営 (2) 夜間休日における精神科救急医療施設の確保 (3) 精神科初期救急医療体制の運営 (4) 移送体制の運営 (5) 精神科救急医療体制連絡調整委員会の設置 ※神戸市との協業事業【負担割合：県6/10：神戸市4/10】					
これまでの改善状況	外来受診である初期救急の受入を拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を実施。 コロナ禍においては、コロナ陽性等の精神科救急患者が適切な治療を受けられるよう、ひょうごこころの医療センターにおいてPCR検査を実施し、陰性が確認できた患者について民間精神科病院へ移送する仕組みを構築、また、コロナ陽性者の入院受入体制を構築した。					
業務フロー	(1) 夜間休日通報対応センターの設置・運営【直執行、神戸市との共同事業、委託：兵庫県精神科病院協会】 (2) 夜間休日における精神科救急医療施設の確保【委託：兵庫県精神科病院協会】 (3) 精神科初期救急医療体制の運営【委託：兵庫県精神科病院協会】 (4) 移送体制の運営【直執行、委託：民間救急、民間タクシー会社】 (5) 精神科救急医療体制連絡調整委員会の設置【直執行】					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		102,544千円	116,773千円	110,864千円	131,104千円
	経費内訳	報酬・賃金	15,127千円	17,045千円	17,072千円	18,357千円
		委託料	85,987千円	91,159千円	91,397千円	110,262千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,430千円	8,569千円	2,395千円	2,485千円
	(財源内訳)	(国庫)	(32,382千円)	(35,237千円)	(29,117千円)	(34,461千円)
		(特定)	(42,522千円)	(38,182千円)	(38,279千円)	(44,185千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(27,640千円)	(43,354千円)	(43,468千円)	(52,458千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		102,544千円	116,773千円	110,864千円	131,104千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
			4,978千円	4,935千円	5,171千円	5,171千円
	職員給与費 a	4,313千円	4,261千円	4,506千円	4,498千円	
	賞与引当金繰入額 b	348千円	343千円	348千円	343千円	
	退職手当引当金繰入額 c	317千円	331千円	317千円	331千円	
総コスト (①+③)		107,522千円	121,708千円	116,035千円	136,275千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
精神科救急情報センターへの相談件数（第6期兵庫県障害福祉実施計画）		実績（見込）	3,396	3,293	(3,450)	(3,200)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	(32千円)	(37千円)	(34千円)	(43千円)		
		達成率（見込）	106.1%	102.9%	(107.8%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	2,166	2,166	2,166	2,166	
在院期間3ヶ月未満の入院患者数（兵庫県保健医療計画）		実績（見込）	2,150	2,029	(2,166)	(2,166)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	(50千円)	(60千円)	(54千円)	(63千円)		
		達成率（見込）	—	93.7%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
評価		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		1	1	1	1	1	
評価	精神科救急医療体制連絡調整委員会の開催数	実績（見込）	1	1	(1)	(1)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(107,522千円)	(121,708千円)	(116,035千円)	(136,275千円)		
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
評価	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
評価	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	第8次兵庫県保健医療計画における第7次計画の評価結果を踏まえ、各事業の実施について改善を検討する。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		本事業実施には、県下精神科病院の協力が必要であり、兵庫県精神科病院協会に部分的に委託を行っている。R2年から3年にかけて在院期間3ヶ月未満の入院患者数が減少していることから、目標達成に向けて状況を分析し、関係機関と連携し、より一層対策を強化する必要がある。		休日夜間に精神科救急病床3床を確保することにより、入院及び外来による精神科救急医療を要する患者への適切な医療を提供できている。R2年度からは、発熱・コロナ陽性の精神科救急患者が適切な医療を受けられるよう、ひょうごこころの医療センターにおいてPCR検査を実施し、陰性が確認できた患者について民間精神科病院へ移送する仕組みを構築、また、コロナ陽性者の入院受入体制を構築した。今後もコロナの影響には注視しつつ、精神科救急医療体制連絡調整委員会において協議、検討を行い、体制強化に向けて取り組む。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		事業実施には国財源を積極的に活用している。事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により適正な水準で実施している。関係機関と連携し、効果的に事業を進めているが、計画の目標達成に向け今後も事業の継続が必要である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明：夜間・休日の体制強化に向けて、①夜間・休日対応職員（精神保健チーム）の増員、②夜間・休日移送体制の対応時間拡充を実施する。						

事務事業評価調査

事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業（平成28年度～）				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	精神障害福祉班				
					連絡先	078-362-3263				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	第6期兵庫県障害福祉実施計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・相談支援事業所				
事業目的	各圏域における保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進め、精神科病院に入院する精神障害者の地域移行・地域定着を推進する。									
事業概要	(1) 精神障害者地域移行・地域定着連絡会議の開催 (2) 精神科病院職員等に対する研修 (3) 入院中の精神障害者の地域移行地域定着に係る事業 (4) 精神障害者の家族支援事業									
これまでの改善状況	コロナ禍で健康福祉事務所業務が通常業務を計画的に実施することが困難な状況ではあるが、協議の場の開催回数は増加しており、協議の場における関係機関の連携により、65歳未満の長期入院患者数は減少傾向にある。 令和3年度にコロナ禍により停滞していた精神科病院職員等に対する研修について、令和4年度はオンラインで開催し、対象病院や対象地域の特徴分析、他病院の先進事例の共有が図れた。									
業務フロー	(1) 精神障害者地域移行・地域定着連絡会議の開催【直執行：健康福祉事務所】 (2) 精神科病院職員等に対する研修【直執行：精神保健福祉センター、健康福祉事務所】 (3) 入院中の精神障害者の地域移行地域定着に係る事業【委託：相談支援事業所】 (4) 精神障害者の家族支援事業【直執行：健康福祉事務所】									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		4,880千円		5,911千円		5,510千円		5,422千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	3,390千円		3,338千円		3,510千円		3,479千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	1,490千円		2,573千円		2,000千円		1,943千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,440千円)		(902千円)		(721千円)		(677千円)	
		(特定)	(0千円)		(4,107千円)		(4,068千円)		(4,068千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,440千円)		(902千円)		(721千円)		(677千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,880千円		5,911千円		5,510千円		5,422千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,659千円		1,645千円		1,724千円		1,724千円	
職員給与費	a	1,438千円		1,420千円		1,502千円		1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円		114千円		116千円		114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円		110千円		106千円		110千円		
総コスト (①+③)		6,539千円		7,556千円		7,234千円		7,146千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 長期在院者数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目標	5,776	5,584	5,391	5,199
実績（見込）			6,065	5,957	(5,391)	(5,199)	【令和5年度】
（単位当たりコスト）			(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
達成率（見込）			105.0%	106.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 地域移行・地域定着連絡会議回数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目標	144	144	144	144	144
		実績（見込）	122	136	(144)	(144)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト）	(54千円)	(56千円)	(50千円)	(50千円)	
		達成率（見込）	84.7%	94.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	第7期障害福祉実施計画における第6期計画の評価結果を踏まえ、各事業の実施方法等の改善を検討。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	精神障害者の地域移行・地域定着連絡会議はすべての障害福祉圏域において実施できており、開催回数も増加しているが、目標値は下回っている。精神障害者が、可能な限り長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができるよう、関係機関との重層的な支援体制の構築に関する取り組みが必要である。		健康福祉事務所や精神保健福祉センター、相談支援事業所との連携により、新たな入院者の長期化の抑制、長期入院者のうち65歳未満の若年層の入院者数が減少している（R2：2,291人→R3：2,240人）等、効果があったと評価している。一方で長期入院者の総数で見ると目標値には達成しておらず、引き続き、第6期障害福祉実施計画の目標達成に向けて、支援体制を強化していく必要がある。また、令和3年度より、地域移行支援において重要な役割を果たすピアサポーターの養成事業を行っており、今後はピアサポーターの活用を含めより一層の取り組みの推進に努める。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	事業実施には国財源を積極的に活用している。事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により適正な水準で実施している。関係機関と連携し、効果的に事業を進めているが、計画の目標達成に向け今後も事業の継続が必要である。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 精神障害者の地域移行・地域定着に向けて、精神障害者が長期在院することなく、住みたい地域で生活ができるよう、関係機関との連携会議においてピアサポーターの活用などの好事例の情報を共有するなどして、支援体制強化の取り組みを進めていく。					

事務事業評価調査書

事業名	精神保健医療体制の構築事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	精神障害福祉班
					連絡先	078-362-9498
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	健康福祉事務所保健師等が、措置入院患者等（以下「対象者」）と、患者が精神科病院に入院中から良好な関係を構築し、関係機関の連携を強化することで、対象者が退院後、必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしが出来るようになるための支援体制を強化する。					
事業概要	①「精神障害者継続支援チーム」の運営（各健康福祉事務所） 健康福祉事務所保健師等が、嘱託医等の専門的な助言のもと、対象者の個別支援計画に基づく支援、検討、評価を行う。また関係機関との連携調整、共有により、対象者の支援体制を構築、強化し、対象者の早期退院及び退院後の安定した地域生活を支援する。 ②「県措置入院患者継続支援連絡会」の設置（兵庫県精神保健福祉センター） 支援における全県の課題解決に向けた事例検討会や研修会等を開催し、支援者の資質向上を図る。 ③精神保健業務推進員（保健師等）の配置（8名） 保健医療福祉の専門資格を有する職員を配置し、精神障害者継続しエンチームの運営を行う。 ④精神障害者地域支援協議会の設置（各健康福祉事務所） 各健康福祉事務所管内に協議会を設置し、「精神障害者継続支援チーム」が検討した個別対応方針等に関する関係機関の情報共有と役割の明確化により連携強化を図る。					
これまでの改善状況	①支援対象者：R1 88人、R2 75人、R3 89人 ②安定による支援終了者（一般地域支援移行者）：R1 26人、R2 17人、R3 27人 ③相談支援件数：R1 3,942件、R2 3,426件、R3 2,468件 相談支援件数も過去2年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う対面相談の減少、及び健康福祉事務所業務の逼迫により減少したが、WEB面談等を活用し、退院及び地域での安定した生活に繋がり事業における支援を終了した者はR3で増加に転じ、支援が効率的かつ有効的に機能したと考える。					
業務フロー	①措置入院処分（各健康福祉事務所）→②継続支援決定、支援計画→③支援実施、検討会、協議会で協議⇔支援の評価、支援計画の見直し、支援の実施→④本事業における支援終了					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		22,118千円	22,997千円	21,783千円	23,323千円
	経費内訳	報酬・賃金	16,304千円	16,987千円	15,728千円	16,060千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	5,814千円	6,010千円	6,055千円	7,263千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)(地域医療介護総合確保基金)	(0千円)	(22,997千円)	(21,783千円)	(23,323千円)
		(一般財源)	(22,118千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,118千円	22,997千円	21,783千円	23,323千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,659千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円
職員給与費	a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額	b	116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額	c	106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト(①+③)		23,777千円	24,642千円	23,507千円	25,047千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 地域生活が安定した精神障害者数（兵庫 県障害福祉支援計画）	目 標	16	16	16	16
実績（見込）			17	27	(16)	(16)	【令和5年度】
(単位当たりコスト)			(1,399千円)	(913千円)	(1,469千円)	(1,565千円)	
達成率（見込）			106.3%	168.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指	活動指標（アウトプット指標①） 精神障害者継続支援チームの設置 （兵庫県障害福祉支援計画）	目 標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	12	12	(12)	(12)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(1,981千円)	(2,054千円)	(1,959千円)	(2,087千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		行政の措置入院処分を受けた対象者の支援を行うため、民間への移行は困難である。激しい症状による自傷他害から措置入院となった対象者について、入院直後から支援を行い、早期退院退院後の地域生活を支援する体制は、国が推進する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の理念と合致し、県で主体的に取り組むべきである。		本事業をとおり、措置入院等で入院した重篤な精神障害者に対し、行政機関が主体となり入院中から良好な関係を構築し、関係機関との連携を強化することで、早期の退院支援及び措置入院者等が退院後も必要な医療を中断すること無く、地域で安全安心な暮らしができるための支援体制を整備している。平成30年3月に厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され、また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指すにあたり、本事業による支援体制はより重要である。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、健康福祉事務所の業務が逼迫したが、本事業による措置入院者等の支援は重要であると考え、支援を継続したことで、安定し地域生活を継続する対象者の増加に繋がった。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		コロナ禍の影響で患者の相談支援件数は減少したが、WEB面談を活用するなど工夫を行い、また積み重ねてきた関係機関との連携により、集中的に支援を行ったことで、R2と比べ支援対象者及び同事業での支援を終了し、通常の地域支援へ移行した対象者は増加した。				
	課題・今後の方向性						
価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	本事業による退院支援、地域支援の終期について、明確な基準を設けることは困難であるが、事業の円滑な実施のためにも事例を積み重ね、関係機関での共有を行う必要がある。また、本人が支援を望まない場合の支援のあり方や、転居した場合の事業の引継などの体制を強化し、本人の退院支援、安定した地域生活の支援を行うことが、今後の課題であり、協議会等を通じ検討し、充実を図る。					

事務事業評価調査書

事業名	依存症対策総合支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	精神障害福祉班
					連絡先	078-362-3263
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	県アルコール健康障害対策推進計画 県ギャンブル等依存症対策推進計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	依存症患者及びその家族等に対する包括的な支援を提供し、地域におけるニーズに総合的に対応するため、精神保健福祉センター内に設置(H30.1月開設)した「ひょうご・こうべ依存症対策センター」(以下「センター」)等において、依存症に対する相談に応じるとともに、関係機関と連携して依存症に関する正しい知識の理解を進める取り組みを実施する。					
事業概要	1. 依存症専門相談：センターに相談員等を配置、患者及び家族等を支援 2. 地域支援者等への研修：センターにおいて行政職員や一般県民等を対象とした研修の開催 3. 家族教室等の開催：センターにおいて依存症関連問題を学ぶ学習会の開催 4. 医療従事者研修の実施：依存症治療拠点機関への委託により、医療従事者等への研修の開催					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	依存症専門相談、地域支援者等への研修、家族教室等の開催【直執行：精保C、健康福祉事務所】 医療従事者研修の開催【委託：県→依存症治療拠点機関(神大附属病院、垂水病院等)】					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		7,702千円	6,616千円	5,860千円	14,794千円
	経費内訳	報酬・賃金	2,770千円	2,940千円	2,935千円	2,687千円
		委託料	2,383千円	2,383千円	1,281千円	2,681千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	6,500千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,549千円	1,293千円	1,644千円	2,926千円
	(財源内訳)	(国庫)	(3,851千円)	(3,506千円)	(2,930千円)	(7,396千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,851千円)	(3,506千円)	(2,930千円)	(7,398千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,702千円	6,616千円	5,860千円	14,794千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円
職員給与費	a	2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円	
賞与引当金繰入額	b	174千円	172千円	174千円	172千円	
退職手当引当金繰入額	c	159千円	165千円	159千円	165千円	
総コスト(①+③)		10,191千円	9,084千円	8,446千円	17,380千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 自立支援医療（精神通院）受給者のうち主たる疾患が「依存症」である者の人数 （治療中の者の人数）	目標	1,322	1,348	1,375	1,403
実績（見込）			1,269	1,353	(1,375)	(1,403)	【R5年度】
（単位当たりコスト）			(8千円)	(7千円)	(6千円)	(12千円)	
達成率（見込）			96.0%	100.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） ひょうご・こうべ依存症対策センター・健康福祉事務所における相談件数		目標	1,679	1,713	1,747	1,782	1,782
		実績（見込）	1,300	1,294	(1,747)	(1,782)	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	(8千円)	(7千円)	(5千円)	(10千円)	
		達成率（見込）	77.4%	75.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 関係団体と連携した啓発活動（研修会、啓発資料の配布、情報発信等）の回数	目標	—	—	—	6	6
		実績（見込）	—	—	—	(6)	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(2,897千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	R7年度のひょうご・こうべ依存症対策センター・健康福祉事務所における相談件数の増加率が50%を下回った場合、見直しを検討					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		アルコールやギャンブル依存に悩む者やその家族は相当数存在することが見込まれ、かつその対策は多岐にわたるため、行政として依存症対策を総合的に進めていく必要がある。H29年度に設置したセンターでの相談件数は伸びており（H30：342→R3：389件）、効果が現れつつある。なお、コロナの影響により県健康福祉事務所での相談件数が減少しており、全体の相談件数は目標を下回っている。			計画に基づきセンターを中心に、関係部署・団体等との連携により取組みを進めており、効果は現れていると評価している。しかし、アルコール依存症やギャンブル等依存症患者は県内に相当数存在するが、依然として相談件数、外来受診者数とのギャップは大きい。「依存症になったのは本人の責任」と考える人の割合が他疾患に比較して高いことが要因の一つとして考えられる。この課題を解消していくため、より効果的な普及啓発の取組みが必要である。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		関係する行政機関や団体等との連携により効果的に事業を進めているが、さらに事業を充実するため、民間団体等との連携に取り組んでいく必要がある。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 R5年度から依存症者やその家族等に対する相談支援のさらなる充実とともに、依存症に関する正しい知識の普及を図るため、依存症問題を認識していない者や若い世代（特に大学生）への普及啓発について重点的な取り組みが行えるよう、自助グループ等の民間団体とも連携した大学生向けのセミナーや啓発資料の配布等の普及啓発事業を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	アウトリーチ型在宅育児相談事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-3197
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	子育ての悩みや不安を抱えながらも、心理的負担等（周囲の目、子連れ外出の難しさ）から行政の相談窓口等へ赴かず、子育て支援を受ける機会が少ない在宅育児世帯に対し、保育相談専門員による電話・LINE相談や、相談内容に応じた専門職によるWeb・訪問相談を実施する。					
事業概要	① 保育相談専門員（在宅育児応援コーディネーター）による電話・LINE相談 専用ダイヤルやLINEチャットにより相談を受け、専門相談の調整等を行う。 受付日：開庁日（週5日）の9時～17時、人員：在宅育児応援コーディネーター2名 ② 専門職（保育士、看護師、栄養士等の専門職、育児ピアサポーター）の派遣 相談内容に応じて在宅育児応援コーディネーターが調整し、専門職によるWeb相談や訪問相談を実施する。					
これまでの改善状況	・相談方法にLINEを追加（令和3年10月～） ・事業周知方法の見直し（市町と連携し、母子手帳交付時や健診時に当事業の内容を印刷したカードやリーフレットを配布） ・市町、子育て支援団体、大学等への事業周知、協力依頼 ・事後アンケートの実施					
業務フロー	①電話ないしLINEにより子育てに関する相談を保育士が受付。 ②相談のうち、専門家の支援が必要で、本人が希望する場合、内容により専門家（看護師・助産師・栄養士・歯科衛生士等）によるWEB相談や家庭訪問を実施。					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	6,411千円	8,368千円	8,243千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	4,551千円	5,878千円	5,878千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	1,860千円	2,490千円	2,365千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(6,411千円)	(8,368千円)	(8,243千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	8,368千円	8,368千円	8,243千円
	執行率（(①/②)×100）		—	76.6%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			0千円	823千円	862千円	862千円
職員給与費 a		0千円	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト（①+③）		0千円	7,234千円	9,230千円	9,105千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	60%	60%	前年度以上
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」		実績（見込）	—	59%	60%	—	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	(12,302 千円)	(15,383 千円)	—	/
		達成率（見込）	—	98.0%	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
事後アンケートで満足と回答した割合		実績（見込）	—	—	61%	—	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(15,131 千円)	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	300	300	300	300
電話相談件数	実績（見込）	—	138	(438)	(500)	【R7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	(52 千円)	(21 千円)	(18 千円)	/	
	達成率（見込）	—	46.0%	(146.0%)	(166.7%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ コロナ禍でも子育て世帯が利用しやすいWeb相談や電話相談、LINEチャット相談を実施し、相談件数は増加傾向にある。 ・ 電話ないしLINEの相談については、過去に受けた相談をデータベース化、同様の相談を迅速に回答するよう工夫している。 ・ 専門相談については、件数が増えてくれば、WEB相談を有効活用することで、効率的に実施できる。					・ LINEによる相談を開始したことや市町と連携し、母子手帳交付時や健診時に当事業の内容を印刷したカードやリーフレットを配布し、事業周知方法を改善した結果、相談件数は増加しつつある。
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	助産師、看護師等計72名（R4.9月末現在）の専門職を在宅育児応援団として登録確保し、相談者の希望に添った専門相談体制を構築しているが、職種・地域に偏りがある。このため、専門職を要請する大学や関係団体に登録への協力を依頼していく。					

事務事業評価調書

事業名	医療的ケア児保育支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-4198
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。					
事業概要	医療的ケア児の受け入れを行うために必要な看護師等の配置費用を補助する。 ※補助者の配置やガイドラインの策定等を実施した場合に加算あり					
これまでの改善状況	令和3年度以降、事業実施予定の市町数及び施設数は増加しており、県においても事業者が適切に事業実施できるよう予算確保に努めている。					
業務フロー	交付申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付決定(県) → 実績報告(市町) → 補助額確定・交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	9,128千円	121,491千円	15,584千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	9,128千円	121,491千円	15,584千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(6,085千円)	(97,193千円)	(12,102千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(3,043千円)	(24,298千円)	(3,482千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	23,175千円	121,491千円	15,584千円
	執行率((①/②)×100)		—	39.4%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			0千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円
職員給与費 a		0千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	572千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	551千円	529千円	551千円	
総コスト(①+③)		0千円	17,353千円	130,110千円	24,203千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	60%	60%	60%
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」		実績（見込）	—	58.8%	(60%)	(60%)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	—	(29,512 千円)	(216,850 千円)	(40,338 千円)	/
		達成率（見込）	—	98.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	8	22	
事業実施率（施設数）		実績（見込）	—	3	(22)	(33)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	—	(5,784 千円)	(5,914 千円)	(733 千円)	/
		達成率（見込）	—	37.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	—						

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	医療的技術の進歩に伴い、医療的ケア児は増加し、その保育ニーズも増加傾向にある。本事業開始以降、実施予定市町及び施設数は増加しており、県民ニーズを的確に踏まえた事業である。	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行されるなど、引き続きケア児に対する支援が重要となる。本事業においてもケア児が保育所に在籍し、適切な支援を受けられるよう、職員配置を希望する施設に対する補助の継続が必要となる。
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	人員配置に要する費用等に対する補助であるため、コスト削減やICT化は難しいが、医療的ケア児への支援が重視される中、今後も事業実施施設は増える見込みであり、県負担分の予算確保は必要である。国の補助率高上げ要件を適用できるように、市町に呼び掛けている。	県においては本事業の活用を希望する施設に対して補助を行えるよう予算確保に努めているが、看護師を確保できない等の理由で事業を実施できないケースがあるため事業実施施設数を増やすにあたって課題が残っている。

課題・今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他
説明 看護師等の雇用が困難等の事由で実施できないケースが見受けられ、予算確保以外にも課題が残る。このため、看護師等の配置以外にも、認定特定行為業務従事者である保育士等の配置による事業実施も可能であるため、受入予定のケア児の事情やケアを行いながらの保育の質にも配慮しつつ、保育所等における医療的ケア児の受け入れ体制の整備を促していく。また、市町におけるケア児の受け入れ等に関するガイドライン策定や検討会設置を推奨し、安定・継続したケア児への支援体制の構築につなげる。

事務事業評価調査

事業名	訪問介護人材等確保対策事業				部(局)	福祉部
					所管課	高齢政策課
					担当班	介護人材対策班
					連絡先	078-362-4401
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	第8期介護保険事業支援計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	団体、事業者
事業目的	訪問介護に従事する介護職員の確保が非常に困難であるため、中学生・高校生が進路選択に際して訪問介護業務に興味を示して、訪問介護への就職選択に繋がるよう、中学校・高校への訪問を通じて訪問サービスの魅力を発信することにより、長期的な視点で訪問サービスの人材確保対策を推進する。訪問介護現場における職場環境を改善するため、OJT研修や資格取得等の補助をパッケージ化して支援することにより、訪問介護員の確保・定着を図る。					
事業概要	委託事業（若年層への訪問介護等業務啓発事業）：定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者連絡協議会の職員が中学校・高校を訪問し、訪問介護や訪問看護業務の出前授業を実施。 補助事業（訪問介護事業所に対するパッケージ補助）：訪問介護事業所に対し、①初任者の訪問介護員に対するOJT研修事業、②訪問介護員の介護福祉士国家資格等取得促進事業、③訪問介護員実務者研修受講期間における代替職員の確保事業を実施。					
これまでの改善状況	令和3年度～開始の事業のため現時点では改善等なし。					
業務フロー	【委託事業】委託契約（事業者・県） 【補助事業】申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	5,856千円	11,676千円	0千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	1,806千円	1,176千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	4,050千円	10,500千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(5,856千円)	(11,676千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	12,327千円	11,676千円	0千円
	執行率（(①/②)×100）		—	47.5%	100.0%	—
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.0人
			0千円	8,225千円	8,619千円	0千円
職員給与費 a	0千円	7,102千円	7,510千円	0千円		
賞与引当金繰入額 b	0千円	572千円	580千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c	0千円	551千円	529千円	0千円		
総コスト（①+③）		0千円	14,081千円	20,295千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 訪問介護員数（累計目標：4,000人）	目標	—	800	800	—
実績（見込）			—	800	(800)	—	
(単位当たりコスト)			—	(18千円)	(25千円)	—	
達成率（見込）			—	100.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 初任者訪問介護員に対するOJT研修受講者数	目標	—	50	50	—	—
		実績（見込）	—	30	(50)	—	
		(単位当たりコスト)	—	(469千円)	(406千円)	—	
		達成率（見込）	—	60.0%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	・ 介護人材の確保に向け、①多様な人材の参入促進、②キャリアアップの支援、③魅力ある職場づくり、④福祉・介護サービスの周知・理解を4つの柱に、総合的に事業を展開していることから、本事業は「介護人材確保対策事業」に事務事業評価を統合し行う。					
	評価						